

# 第5章 北海道企業による 知的財産権活動の現状と課題

小樽商科大学商学部商学科助手 關 智一

## はじめに

筆者は、本報告書の第2号及び第3号において、北海道経済の活性化の一手段として、新たに北海道企業による対ロシア・ライセンスングを検討すべきであるとの見解を示した<sup>1</sup>。しかしながら、奇しくもそこでの考察から明らかにされた点とは、対ロシア・ライセンスングの実現可能性というよりも、それ以前の段階としての北海道企業における知的財産権活動の停滞の現実であった。そこで本稿では、改めて北海道企業による知的財産権活動の“現状”と“課題”について考察を行うこととした。

というのも、バブル崩壊以降、出口の見えない不況に苦しむ日本経済の救世主として、今まさに「知識資産 (Knowledge Asset) <sup>2</sup>」としての「知的財産権 (Intellectual Property Right)」の存在が再評価されつつあるからである。つまり、知的財産権をこれまで以上に活用することで、そこから新たなイノベーションを生み出し、これを日本経済の活性化の起爆剤にしようというのである。そして、こうした流れを受けて、慢性的な不況に苦しむ北海道経済も、ようやく知的財産権活用による経済活性化を目指し、様々な知的財産権政策を展開するに至っている。

本稿では、そうした様々な施策の中から、とくに注目度の高い「TLO (Technology Licensing Organization : 技術移転機関)」と「特許流通」の二つにスポットを当て、そこから北海道企業による知的財産権活動の実態を浮き彫りにすることを試みてみた。そして、ここから北海道企業による知的財産権活動の“現状”を客観的に把握し、その“課題”を明らかにすることで、北海道経済の活性化へ向けた何らかの手掛かりを得ることを目指したい。

<sup>1</sup> 拙稿(1999)「北海道企業による対ロシア・ライセンスングの可能性」小樽商科大学・北東アジア・サハリン研究会編纂『サハリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化(2)』(北東アジア・サハリン研究会調査研究報告書第2号[平成11年度])小樽商科大学・ビジネス創造センター、同(2000)「北海道企業による対ロシア・ライセンスングの可能性(2)」小樽商科大学・北東アジア・サハリン研究会編纂『サハリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化(3)』(北東アジア・サハリン研究会調査研究報告書第3号[平成12年度])小樽商科大学・ビジネス創造センター。

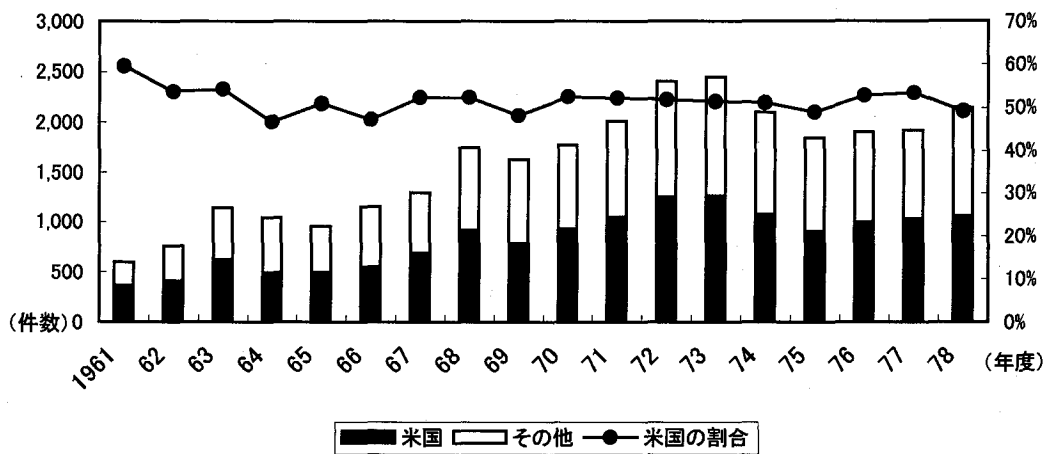
<sup>2</sup> 野中郁次郎・紺野登(1999)『知識経営のすすめ—ナレッジマネジメントとその時代』ちくま新書。

# 第一節 21世紀の日本経済と新たな知的財産権政策

## (1) 長期不況下の日本経済と知的財産権

そもそも日本経済と知的財産権の関係は、非常に長い歴史を有している。というのも、敗戦後の日本経済の復興とその後の急速な発展には、当時の西側先進諸国企業（主に米国企業）からの知的財産権（主に特許権）導入という側面が、非常に大きな役割を果たしてきたと考えられているからである（図1参照）。

図1 戦後日本の技術導入に占める米国の割合(1961~78年)



(出所) 科学技術庁『外国技術導入年次報告書』各年度版、より筆者作成。

つまり、今日、世界に冠たる日本企業もその基盤技術の多くは、当時の米国企業の基本特許によって構成されたものであると言っても、決して過言ではないのである。そして、このように見れば、日本経済（あるいは日本企業）にとって、知的財産権とは非常に馴染み深い存在であると考えられるのである。しかし、日本が世界第二位の経済大国へと成長し、高度成長期の記憶が薄らぐとともに、日本企業にとって知的財産権の関心もまた、次第に小さなものとなっていったのである。

ところが、再び日本企業が知的財産権という存在を強烈に意識し、企業活動の中でその戦略的な意義を認めざるを得ない事件が発生する。すなわち、1985年の米国における「プロ・パテント（Pro-Patent：特許重視）政策」の開始によって、日本製品に組み込まれた“基本特許”を数多く所有する米国企業による対日特許侵害訴訟が頻発したのである（表1参照）。この事件が直接的な契機となり、日本企業は改めて知的財産権の存在を再認識することとなるのである。

そして、21世紀を迎えた今日、日本経済（あるいは日本企業）は、三度、知的財産権の存在を強烈に意識することとなる。というのも、バブル崩壊以降、出口の見えな

い長期的な不況状態の続く日本経済にとって、その起爆剤として最近特に注目を集めているのが、こうした知的財産権だからである。

表 1 代表的な日米特許侵害訴訟

| 年    | 原告(米国)         | 被告(日本)                          | 係争対象技術     | 判決・結果   |
|------|----------------|---------------------------------|------------|---|
| 1991 | ジェネンティック社      | 東洋紡                             | 血栓溶解剤 t-PA | 東洋紡の製造・販売の差し止め。   |
| 1992 | ハネウェル社         | ミノルタ                            | オートフォーカス   | ミノルタ側が約 165 億円を支払い和解。   |
| 1992 | ハネウェル社         | コニカ、京セラ、キャノン、ニコン、リコー、オリンパス、旭光学等 | オートフォーカス   | 各社各様の対応。和解金支払いは、ニコンが約 57 億円、オリンパスが約 42 億円、旭光学が約 25 億円+今後の特許使用料、等。 |
| 1992 | J.コイル氏         | セガ・エンタープライズ                     | テレビ画面表示    | セガ側が約 57 億円を支払い和解。  |
| 1992 | J.レメルソン氏       | 日本自動車メーカー11社、電気メーカー数社           | 位置決め技術     | 日本自動車メーカー側が約127億円、電気メーカー側が約 634 億円の特許使用料を支払い和解。                   |
| 1992 | テキサス・インスツルメンツ社 | シャープ、リコー                        | キルビー275 特許 | シャープ、リコー両社が特許使用契約を締結。   |
| 1996 | アルペックス・コンピュータ社 | 米国任天堂                           | ビット・マッピング  | 米国任天堂の逆転勝訴。   |

(出所)林卓史(1998)『知的財産管理 2』産能大学生涯学習研究室,24 頁。

## (2) 日本経済の活性化と知的財産権政策—TLO と特許流通

堺屋太一氏が長官を務めた経済企画庁(当時)の編集による『平成 12 年版 経済白書』には、長期的な不況からの脱出とそのための牽引力としての新産業創出に向けて、米国同様に「IT (Information Technology : 情報技術)」を戦略的重要産業として位置付け、「持続的発展のための条件」について様々な提言を行っている。そして、その提言の中には、経済白書としては異例の「知的財産権政策」についての記述がある。

「20 世紀の最後を飾る 2000 年度の経済白書は、『新しい世の中が始まる』という副題にもあるように、新たな世紀に向けた経済発展の条件を探り出そうとした。IT を機軸に据えながら、『知的競争のルール』と題して知的財産権政策を真正面から取り上げ、10 ページもの紙面を費やしている。(…中略…)『知的財産権』に焦点を当てた記述はきわめて異例であり、通商白書や科学技術白書ならいざ知らず、経済白書のテーマとしては前代未聞のことと断言していい<sup>3</sup>。」

つまり、今日では、日本政府の経済担当官庁の全てが、21 世紀の日本経済発展のキーワードとして知的財産権を取り上げ始めているのであり、いわば国家を挙げてその有効活用を目指していると言えるのである。そして、こうした新たな知的財産権政策として今日、注目されているのが “TLO” と “特許流通” の二つである。

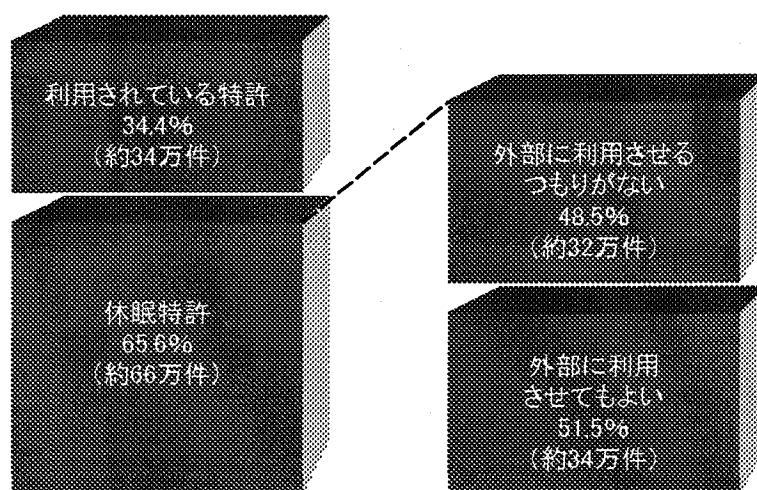
いわゆる、TLO 設置の目的とは、「大学等から産業界への技術移転の取り組み<sup>4</sup>」を進めることで、日本企業に新たなイノベーションの源泉を注入することにある。つまり、企業が TLO から異質な情報や知識、技術的成果を獲得することにより、そうした

<sup>3</sup> 岸宣仁 (2000) 『特許封鎖—アメリカが日本に仕掛けた罠』中央公論新書,248~249 頁。

刺激から新たにイノベーションのヒントを得て、さらなる知識資産を創造しようというのである。我が国の大学には日本全体の研究者の26%が所属しており、研究費では14%を使用するなど、そのイノベーション発信基地としての役割は決して小さくはない<sup>5</sup>。そして、そうしたTLOでの研究成果を技術力向上や新規事業開拓を望む中小・ベンチャー企業へと円滑に届けるための施策こそが、特許流通市場の創設なのである。

そもそも、日本国内には、約66万件の「休眠特許」が存在しており、それらを有効活用する必要性は、以前から強く説かれていた<sup>6</sup>（図2参照）。今回、TLOの本格的な設置によって、こうした休眠特許を発掘し、特許流通を通じてそれらを円滑に市場へと送り出すことによって、中小・ベンチャー企業へ新たな活力を与えようというのである。そして、こうして生み出されたイノベーションを、日本経済活性化の原動力の一つとして利用しようというのである。

図2 特許庁に登録されている特許(約100万件)の内訳



(原注)特許庁調べ。特許出願数上位約300社を対象に1999年度に実施したアンケート調査を基に計算。  
(出所)「日本経済新聞」2001年1月29日、3月20日付。

21世紀を迎えた現在、知的財産権は日本経済再生の重要なキーワードの一つとして掲げられており、その積極的な活用が早急に日本企業に求められている<sup>7</sup>。そして、こうした潮流は、決して北海道企業にとっても無関係ではない。むしろ、慢性的な不況に喘ぐ北海道経済だからこそ、北海道企業が積極的に自らの知識資産を活用した知的財産権戦略を、より一層強く打ち出していく必要があると思われるのである。

<sup>4</sup> 経済企画庁編(2000)『平成12年版 経済白書』大蔵省印刷局,199頁。

<sup>5</sup> 経済企画庁編(2000)『前掲書』大蔵省印刷局,198頁。

<sup>6</sup> 「日本経済新聞」2001年3月20日付。また、この点に関しては、特許庁編(1998)『産業活性化のための特許活用—特許はベンチャービジネスを支援する』137頁、も参照のこと。

<sup>7</sup> 例えば、日立製作所では、技術販売先の開拓を専門に手掛ける複数のプロジェクトチームをR&D本部内に設置し、研究所主導による休眠特許の技術外販を本格的に開始する予定であるという。また、こうした動きは、大手電機メーカー各社共通のものであるとされる。「日本経済新聞」2001年3月20日付。

## 第二節 北海道における知的財産権活動の現状

### (1) 北海道における“知的財産専門サービス”の現状

北海道企業による知的財産権活動の現状について本格的に考察する前に、まず北海道の知的財産権活動における“環境”について見ていくこととしたい。

ここで言う知的財産権活動における環境とは、主に「弁理士<sup>8</sup>」や「弁護士」といった人的な「知的財産専門サービス」を指している。そして、これらの分析を通じて、北海道における知的財産権活動の環境について、その大まかな枠組みを理解することを目指したい（表2参照）。

ちなみに、同表の弁理士数は1999年5月31日現在の数値であり、同じく弁護士数は1999年7月15日現在、創造法認定企業数は1999年6月末現在の数値である。

#### ① 弁理士・弁護士

まず、日本全体から見た北海道の弁理士数・弁護士数のランキングについて見ていくこととしたい。

全47中の都道府県別で見ると、北海道の各知的財産専門サービスのランキングは、弁理士数で18位、弁護士数で6位、という結果にある。また、全9中の地区別で見ると、同じくそのランキングは、弁理士数で8位、弁護士数で7位、という結果にある。

こうした結果から、確かに都道府県別に見れば、北海道の弁護士数は全国でも上位にランクされ、また弁理士数も決して極端に少ないわけではないことがわかる。また、むしろ都道府県別のランキングだけで見れば、北海道の知的財産専門サービスが整備されているようにも思える。

|     | 都道府県別 | 地区別 |
|-----|-------|-----|
| 弁理士 | 18位   | 8位  |
| 弁護士 | 6位    | 7位  |

<sup>8</sup> 日本弁理士会（JAPP）によると、弁理士とは次のように説明されている。「弁理士は、努力の結晶である発明を強い権利に育て上げるための良きパートナーです。私たちの身の回りには、多くの新製品が毎日のように登場します。これらの新製品は、多くの『特許』によって保護され、模倣品の出現や横行を防いでいます。『特許』という言葉は、正しくは『特許権』を意味し、このほか、実用新案権、意匠権、商標権があります。これら、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権（総称して『工業所有権』といいます）は、特許庁へ出願し審査を経てはじめて登録されるものなのです（実用新案権は形式の審査のみ）。この手続は、発明者が自分で行うこともできますが、大変複雑な手続ですので弁理士に依頼することをお勧めします。弁理士は依頼を受けると、権利取得までの手続をすべて代理致します。また、権利を取得以外にも、特許戦略や研究開発についての助言を行います。このように、弁理士は、日本国のみならず世界を舞台に活躍する工業所有権制度のエキスパートなのです。」日本弁理士会ホームページ（URL <http://www.jpaa.or.jp/pa/index.html>）、より。

しかしながら、地区別で見た場合には、やはり北海道の知的財産専門サービスの脆弱性を指摘することができると思われる。というのも、こうした知的財産専門サービスが人的なものであることを考えると、他県等が地区内においてそうしたサービスを柔軟に移動・交流することが比較的容易であるのに対し、北海道地区ではそうしたことが行われ難いからである。

つまり、これらの調査結果から我々が理解し得ることは、やはり北海道における知的財産権活動環境が総じて脆弱であるということ、そしてそうした問題点が北海道地区の地理的な孤立性と相成って、より一層、北海道における知的財産権活動環境を脆弱なものとしている、という点である。その意味でも、北海道は、今後、弁理士といった知的財産専門サービスの拡充（すなわち、人材の確保と育成）に向けて、より一層の努力を行うべきであると考えられる。

## ② 創造法認定企業

では次に、こうした北海道における知的財産権活動環境が大きな影響を与えていると考えられる、「創造法認定企業」について同じく見ていくこととしたい。

創造法認定企業とは、「中小企業の創造的活動の促進に関する臨時措置法（平成7年法律第47号）」の施行に基づき、各都道府県知事が「研究開発型企业」として認定した企業を指している。そして、こうした認定企業には数々の特典が用意されている。

例えば、中小企業庁による「中小企業製品開発費補助事業」に連動する形で、創造法認定企業には補助対象経費において一般企業枠には認められていない「直接人件費」の計上が認められている。また、補助金限度額でも、一般企業枠が100万円～500万円（補助対象経費の2/3以内）であるのに対し、創造法認定企業枠では500万円～3,000万円（同）となっている。

では、そうした創造法認定企業について、知的財産専門サービスと同様にそのランキングについて見ると、全47中の都道府県別では19位、全9中の地区別では8位という結果にある。これを見ると、確かに都道府県別では全47中の19位であり、このことは大いに評価されるべきであろう。

|         | 都道府県別 | 地区別 |
|---------|-------|-----|
| 創造法認定企業 | 19位   | 8位  |

しかしながら、やはり北海道が工業地区あるいは工業地帯としては、依然として未成熟な状態にあることに何ら変わりはなく、やはり北海道における知的財産権活動環境の一層の整備・充実を図ることによって、北海道企業のイノベーション能力を開花させていく努力が、現在の北海道経済全体に求められていると思われる。

表2 地区別・都道府県別の知的財産サービス(弁理士・弁護士)数と創造法認定企業数

(単位:件数、%)

| 地区  | 都道府県名 | 弁理士数  |         | 弁護士数   |         | 創造法認定企業数 |         |
|-----|-------|-------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 北海道 | 北海道   | 7     | 0.17%   | 387    | 2.24%   | 66       | 1.30%   |
| 東北  | 青森    | 0     | 0.00%   | 41     | 0.24%   | 38       | 0.75%   |
|     | 岩手    | 2     | 0.05%   | 41     | 0.24%   | 71       | 1.40%   |
|     | 宮城    | 5     | 0.12%   | 212    | 1.23%   | 35       | 0.69%   |
|     | 秋田    | 3     | 0.07%   | 49     | 0.28%   | 55       | 1.08%   |
|     | 山形    | 4     | 0.10%   | 52     | 0.30%   | 44       | 0.87%   |
|     | 福島    | 3     | 0.07%   | 81     | 0.47%   | 36       | 0.71%   |
|     | 小計    | 17    | 0.41%   | 476    | 2.76%   | 279      | 5.49%   |
| 関東  | 茨城    | 16    | 0.38%   | 93     | 0.54%   | 30       | 0.59%   |
|     | 栃木    | 5     | 0.12%   | 95     | 0.55%   | 34       | 0.67%   |
|     | 群馬    | 8     | 0.19%   | 122    | 0.71%   | 47       | 0.92%   |
|     | 埼玉    | 52    | 1.25%   | 286    | 1.66%   | 220      | 4.33%   |
|     | 千葉    | 85    | 2.04%   | 253    | 1.47%   | 143      | 2.81%   |
|     | 東京    | 2,757 | 66.23%  | 8,004  | 46.41%  | 1,013    | 19.92%  |
|     | 神奈川   | 220   | 5.28%   | 680    | 3.94%   | 372      | 7.31%   |
|     | 新潟    | 6     | 0.14%   | 122    | 0.71%   | 93       | 1.83%   |
|     | 長野    | 13    | 0.31%   | 105    | 0.61%   | 153      | 3.01%   |
|     | 山梨    | 2     | 0.05%   | 51     | 0.30%   | 46       | 0.90%   |
|     | 静岡    | 25    | 0.60%   | 214    | 1.24%   | 286      | 5.62%   |
|     | 小計    | 3,189 | 76.60%  | 10,025 | 58.13%  | 2,437    | 47.92%  |
|     | 中部    | 愛知    | 157     | 3.77%  | 808     | 4.69%    | 149     |
| 岐阜  |       | 19    | 0.46%   | 87     | 0.50%   | 88       | 1.73%   |
| 三重  |       | 4     | 0.10%   | 69     | 0.40%   | 52       | 1.02%   |
| 富山  |       | 4     | 0.10%   | 51     | 0.30%   | 67       | 1.32%   |
| 石川  |       | 4     | 0.10%   | 77     | 0.45%   | 81       | 1.59%   |
| 福井  |       | 5     | 0.12%   | 37     | 0.21%   | 61       | 1.20%   |
| 小計  |       | 193   | 4.64%   | 1,129  | 6.55%   | 498      | 9.79%   |
| 近畿  | 滋賀    | 8     | 0.19%   | 43     | 0.25%   | 57       | 1.12%   |
|     | 京都    | 48    | 1.15%   | 308    | 1.79%   | 150      | 2.95%   |
|     | 奈良    | 6     | 0.14%   | 69     | 0.40%   | 47       | 0.92%   |
|     | 大阪    | 557   | 13.38%  | 2,429  | 14.08%  | 494      | 9.71%   |
|     | 兵庫    | 58    | 1.39%   | 381    | 2.21%   | 58       | 1.14%   |
|     | 和歌山   | 2     | 0.05%   | 62     | 0.36%   | 40       | 0.79%   |
|     | 小計    | 679   | 16.31%  | 3,292  | 19.09%  | 846      | 16.63%  |
| 中国  | 鳥取    | 2     | 0.05%   | 26     | 0.15%   | 43       | 0.85%   |
|     | 島根    | 0     | 0.00%   | 21     | 0.12%   | 22       | 0.43%   |
|     | 岡山    | 13    | 0.31%   | 169    | 0.98%   | 74       | 1.45%   |
|     | 広島    | 13    | 0.31%   | 262    | 1.52%   | 131      | 2.58%   |
|     | 山口    | 0     | 0.00%   | 66     | 0.38%   | 85       | 1.67%   |
| 四国  | 徳島    | 3     | 0.07%   | 52     | 0.30%   | 62       | 1.22%   |
|     | 香川    | 3     | 0.07%   | 81     | 0.47%   | 50       | 0.98%   |
|     | 愛媛    | 2     | 0.05%   | 85     | 0.49%   | 37       | 0.73%   |
|     | 高知    | 1     | 0.02%   | 49     | 0.28%   | 37       | 0.73%   |
|     | 小計    | 9     | 0.22%   | 267    | 1.55%   | 186      | 3.66%   |
| 九州  | 福岡    | 28    | 0.67%   | 549    | 3.18%   | 165      | 3.24%   |
|     | 佐賀    | 0     | 0.00%   | 37     | 0.21%   | 28       | 0.55%   |
|     | 長崎    | 1     | 0.02%   | 68     | 0.39%   | 38       | 0.75%   |
|     | 熊本    | 4     | 0.10%   | 109    | 0.63%   | 26       | 0.51%   |
|     | 大分    | 1     | 0.02%   | 65     | 0.38%   | 54       | 1.06%   |
|     | 宮崎    | 2     | 0.05%   | 48     | 0.28%   | 41       | 0.81%   |
|     | 鹿児島   | 3     | 0.07%   | 76     | 0.44%   | 36       | 0.71%   |
| 小計  | 39    | 0.94% | 952     | 5.52%  | 388     | 7.63%    |         |
| 沖縄  | 沖縄    | 2     | 0.05%   | 174    | 1.01%   | 31       | 0.61%   |
| 合計  |       | 4,163 | 100.00% | 17,246 | 100.00% | 5,086    | 100.00% |

(注)弁理士数は1999年5月31日現在、弁護士数は同年7月15日現在、創造法認定企業数は同年6月末現在。

(出所)特許庁ホームページ([http://www.jpo-miti.go.jp/tousi/czaisans2\\_06.htm](http://www.jpo-miti.go.jp/tousi/czaisans2_06.htm))、より筆者再作成。

## (2) 北海道における知的財産出願の現状

では次に、具体的に北海道における知的財産（特許、実用新案、意匠、商標）の出願件数（1997～1999年）について見ていくこととしたい（表3～6参照）。ここでは、先と同じく北海道と日本全国との知的財産出願件数を比較することで、北海道における知的財産権活動の現状を具体的な数値として把握することを行う<sup>9</sup>。

まず、日本全国の各知的財産出願件数の対前年度比率について見ると、総じて特許出願件数は安定した動きを見せているものの、その他の実用新案、意匠、商標の出願件数が不安定な動きを見せていることがわかる。

具体的な動きとしては、1997～1998年にかけて実用新案、意匠、そしてとくに商標の出願件数が数値を下げており、1998～1999年にかけては、さらに実用新案、意匠の出願件数がその数値を大きく下げていることが見て取れる。なかでも、実用新案の出願件数の減少は、主に中小企業のイノベーション活動の停滞ぶりを表わしており、こうした点からも長引く日本経済の不況を再確認することができると思われる。

|      | 1998/1997 | 1999/1998 |
|------|-----------|-----------|
| 特許   | 102%      | 100%      |
| 実用新案 | 90%       | 93%       |
| 意匠   | 99%       | 94%       |
| 商標   | 85%       | 108%      |

次に、同じく北海道の各知的財産出願件数の対前年度比率について見ると、やはり総じてその伸びは低調にあることがわかる。

具体的な動きとしては、1997～1998年にかけて、意匠、商標の出願件数が大きく数値を下げ、1998～1999年にかけては、特許、実用新案の出願件数が大きくその数値を下けているなど、総じて出願活動が低調にあり、また不安定な状態にあることがわかる。そして、先と同様に、実用新案の急激な数値の下がり方は、やはり北海道産業の土台が揺らいでいること（＝中小企業の苦戦）を示しているように思われる。

|      | 1998/1997 | 1999/1998 |
|------|-----------|-----------|
| 特許   | 96%       | 97%       |
| 実用新案 | 96%       | 83%       |
| 意匠   | 68%       | 114%      |
| 商標   | 72%       | 125%      |

<sup>9</sup> しかし、ここで注意すべき点としては、こうした都道府県別の出願件数とは、あくまで出願人の住民登録がなされている土地別にカウントされたものであり、決して出願した知的財産の発祥地別にカウントされたものではない、ということである。つまり、北海道の1999年度の特許出願件数は1,091件であるが、それがそのまま北海道で発明された件数には当てはまらない可能性も存在する、ということである。例えば、本州企業で発明されたものの、たまたまその出願人の住民票が北海道にあったために、北海道の特許出願件数にカウントされるケース、あるいはその逆のケースも考えられるということである。



なぜならば、そもそも実用新案制度とは、特許と比較して低コストかつ早急に権利化できるという特徴を有しており、これは主に同制度の目的が、資金力に乏しくビジネスサイクルの早い中小企業等のイノベーション活動を奨励することにあるからである<sup>10</sup>（表7参照）。

表7 実用新案制度と特許制度の違い

|         | 特許  | 実用新案  |
|---------|---|---|
| 保護対象    | 発明<br>(自然法則を利用した技術的思考創作のうち<br>の高度なもの)                     | 考案<br>(自然法則を利用した技術的思考創作、物品<br>の形状、構造又は組合せに係る考案に限る)                                |
| 進歩性     | 容易に発明できた場合は進歩性が否定される                                      | 極めて容易でなければ進歩性は否定されない  |
| 出願手続    | 図面は必要なときのみ添付  | 図面は必ず添付   |
| 実体審査    | 実体審査あり  | 無審査   |
| 権利存続期間  | 出願日から20年  | 出願日から6年   |
| 出願料     | 出願手数料 21,000円   | 出願手数料 14,000円 + 登録料(3年分)<br>24,900円 = 合計 38,900円<br>※請求項が1つの場合で計算<br>※登録料は3年分一括納付 |
| 出願審査請求等 | 出願審査請求手数料 84,300円 + 1請求項につき<br>2,000円                     | 実用新案技術評価書の請求手数料 42,000<br>円 + 1請求項につき 1,300円                                      |
| 登録料     | 第1年から第3年まで<br>特許料(3年分一括納付)<br>(13,000円 + 1請求項 1,100円) × 3 | 第1年から第3年まで<br>出願時に3年分一括納付<br>(7,600円 + 1請求項 700円) × 3                             |
|         | 第4年から第6年まで<br>毎年 20,300円 + 1請求項 1,600円                    | 第4年から第6年まで<br>毎年 15,100円 + 1請求項 1,400円  |
|         | 第7年から第9年まで<br>毎年 40,600円 + 1請求項 3,200円                    |   |
|         | 第10年から第25年まで<br>毎年 81,200円 + 1請求項 6,400円                  |   |

(出所)通商産業省特許庁企画・社団法人発明協会制作(1999)『工業所有権標準テキスト—特許編』  
142、173頁、より筆者再作成。

次に、北海道の全国比での各知的財産の出願件数平均シェアを計算し、これを都道府県別及び地区別の出願件数ランキングとして見ると、その結果は以下の通りとなる。

|      | 平均シェア | 都道府県別 | 地区別 |
|------|-------|-------|-----|
| 特許   | 0.32% | 21位   | 8位  |
| 実用新案 | 1.94% | 11位   | 7位  |
| 意匠   | 0.79% | 18位   | 8位  |
| 商標   | 1.48% | 10位   | 7位  |

地区別で見ると、北海道地区の各知的財産出願件数が低位にあることが一目で分かるものの、都道府県別では北海道の健闘が目立つように思われる。しかしながら、都道府県別でも特許出願件数ランキングで9位以下は、全国比で1%未満の数値であり、ここに実質的な優劣を見出すことは無意味なように思われる。

以上、これまでの知的財産出願件数の分析から見る限り、やはり北海道における知的財産活動は総じて低調である、と結論付けざるを得ないと思われる。

<sup>10</sup> 一方、特許制度においても、ビジネスサイクルの早い中小企業向けに、これまで平均1年7ヶ月かかっていた特許審査期間を、一部の案件について米国並みの1年以内に短縮する方針を明らかにしている。「日本経済新聞」2000年12月4日付。

表3 地区別・都道府県別の特許出願件数(日本人によるもの)

(単位:件数、%)

| 地区          | 都道府県別  | 1997年   |         | 1998年   |         | 1999年   |         |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 北海道         | 北海道    | 1,175   | 0.33%   | 1,124   | 0.31%   | 1,091   | 0.30%   |
| 東北          | 青森     | 122     | 0.03%   | 117     | 0.03%   | 177     | 0.05%   |
|             | 岩手     | 321     | 0.09%   | 324     | 0.09%   | 300     | 0.08%   |
|             | 宮城     | 1,180   | 0.34%   | 1,339   | 0.37%   | 1,405   | 0.39%   |
|             | 秋田     | 136     | 0.04%   | 119     | 0.03%   | 141     | 0.04%   |
|             | 山形     | 717     | 0.20%   | 626     | 0.17%   | 603     | 0.17%   |
|             | 福島     | 518     | 0.15%   | 457     | 0.13%   | 499     | 0.14%   |
|             | 小計     | 2,994   | 0.85%   | 2,982   | 0.83%   | 3,125   | 0.87%   |
| 関東          | 茨城     | 1,018   | 0.29%   | 1,163   | 0.32%   | 1,125   | 0.31%   |
|             | 栃木     | 668     | 0.19%   | 668     | 0.19%   | 732     | 0.20%   |
|             | 群馬     | 2,047   | 0.58%   | 2,085   | 0.58%   | 2,357   | 0.65%   |
|             | 埼玉     | 4,452   | 1.27%   | 4,834   | 1.35%   | 5,256   | 1.46%   |
|             | 千葉     | 2,717   | 0.77%   | 3,050   | 0.85%   | 3,306   | 0.92%   |
|             | 東京     | 169,252 | 48.25%  | 173,024 | 48.15%  | 170,479 | 47.33%  |
|             | 神奈川    | 32,439  | 9.25%   | 32,785  | 9.12%   | 31,834  | 8.84%   |
|             | 新潟     | 1,425   | 0.41%   | 1,467   | 0.41%   | 1,417   | 0.39%   |
|             | 長野     | 2,158   | 0.62%   | 2,238   | 0.62%   | 2,590   | 0.72%   |
|             | 山梨     | 808     | 0.23%   | 684     | 0.19%   | 728     | 0.20%   |
|             | 静岡     | 7,325   | 2.09%   | 6,943   | 1.93%   | 5,896   | 1.64%   |
|             | 小計     | 224,309 | 63.94%  | 228,941 | 63.70%  | 225,720 | 62.67%  |
|             | 中部     | 愛知      | 21,601  | 6.16%   | 22,033  | 6.13%   | 21,562  |
| 岐阜          |        | 1,565   | 0.45%   | 1,668   | 0.46%   | 2,070   | 0.57%   |
| 三重          |        | 1,556   | 0.44%   | 1,554   | 0.43%   | 1,550   | 0.43%   |
| 富山          |        | 1,026   | 0.29%   | 1,103   | 0.31%   | 1,049   | 0.29%   |
| 石川          |        | 1,083   | 0.31%   | 1,018   | 0.28%   | 1,101   | 0.31%   |
| 福井          |        | 657     | 0.19%   | 723     | 0.20%   | 811     | 0.23%   |
| 小計          |        | 27,488  | 7.84%   | 28,099  | 7.82%   | 28,143  | 7.81%   |
| 近畿          | 滋賀     | 741     | 0.21%   | 803     | 0.22%   | 966     | 0.27%   |
|             | 京都     | 10,230  | 2.92%   | 10,394  | 2.89%   | 9,582   | 2.66%   |
|             | 奈良     | 438     | 0.12%   | 489     | 0.14%   | 522     | 0.14%   |
|             | 大阪     | 59,579  | 16.98%  | 61,750  | 17.18%  | 65,067  | 18.07%  |
|             | 兵庫     | 9,176   | 2.62%   | 9,019   | 2.51%   | 9,105   | 2.53%   |
|             | 和歌山    | 553     | 0.16%   | 758     | 0.21%   | 949     | 0.26%   |
| 小計          | 80,717 | 23.01%  | 83,213  | 23.15%  | 86,191  | 23.93%  |         |
| 中国          | 鳥取     | 94      | 0.03%   | 167     | 0.05%   | 164     | 0.05%   |
|             | 島根     | 482     | 0.14%   | 425     | 0.12%   | 406     | 0.11%   |
|             | 岡山     | 1,765   | 0.50%   | 1,659   | 0.46%   | 1,825   | 0.51%   |
|             | 広島     | 2,165   | 0.62%   | 2,358   | 0.66%   | 2,364   | 0.66%   |
|             | 山口     | 1,763   | 0.50%   | 1,765   | 0.49%   | 1,716   | 0.48%   |
|             | 小計     | 6,269   | 1.79%   | 6,374   | 1.77%   | 6,475   | 1.80%   |
| 四国          | 徳島     | 524     | 0.15%   | 453     | 0.13%   | 468     | 0.13%   |
|             | 香川     | 543     | 0.15%   | 619     | 0.17%   | 604     | 0.17%   |
|             | 愛媛     | 1,391   | 0.40%   | 1,409   | 0.39%   | 1,523   | 0.42%   |
|             | 高知     | 117     | 0.03%   | 206     | 0.06%   | 174     | 0.05%   |
|             | 小計     | 2,575   | 0.73%   | 2,687   | 0.75%   | 2,769   | 0.77%   |
| 九州          | 福岡     | 3,255   | 0.93%   | 3,445   | 0.96%   | 3,620   | 1.01%   |
|             | 佐賀     | 243     | 0.07%   | 226     | 0.06%   | 242     | 0.07%   |
|             | 長崎     | 163     | 0.05%   | 190     | 0.05%   | 200     | 0.06%   |
|             | 熊本     | 596     | 0.17%   | 514     | 0.14%   | 439     | 0.12%   |
|             | 大分     | 179     | 0.05%   | 184     | 0.05%   | 170     | 0.05%   |
|             | 宮崎     | 307     | 0.09%   | 279     | 0.08%   | 270     | 0.07%   |
|             | 鹿児島    | 206     | 0.06%   | 181     | 0.05%   | 242     | 0.07%   |
| 小計          | 4,949  | 1.41%   | 5,019   | 1.40%   | 5,183   | 1.44%   |         |
| 沖縄          | 沖縄     | 172     | 0.05%   | 166     | 0.05%   | 213     | 0.06%   |
| 外国からの日本人の出願 |        | 14      | 0.00%   | 5       | 0.00%   | 0       | 0.00%   |
| その他         |        | 145     | 0.04%   | 771     | 0.21%   | 1,270   | 0.35%   |
| 合計          |        | 350,807 | 100.00% | 359,381 | 100.00% | 360,180 | 100.00% |

(注)「その他」は都道府県が特定できない出願件数。また、日本人が外国語書面で行った出願も除く。

(出所)特許庁ホームページ([http://www.jpo-miti.go.jp/tousi/pdf/chap2\\_12\\_1\\_4.pdf](http://www.jpo-miti.go.jp/tousi/pdf/chap2_12_1_4.pdf))、より筆者作成。

表4 地区別・都道府県別の实用新案出願件数(日本人によるもの)

(単位:件数、%)

| 地区          | 都道府県別 | 1997年  |         | 1998年 |         | 1999年 |         |
|-------------|-------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|
| 北海道         | 北海道   | 207    | 1.93%   | 198   | 2.05%   | 165   | 1.84%   |
| 東北          | 青森    | 21     | 0.20%   | 27    | 0.28%   | 27    | 0.30%   |
|             | 岩手    | 16     | 0.15%   | 18    | 0.19%   | 25    | 0.28%   |
|             | 宮城    | 143    | 1.33%   | 148   | 1.53%   | 115   | 1.28%   |
|             | 秋田    | 35     | 0.33%   | 31    | 0.32%   | 23    | 0.26%   |
|             | 山形    | 44     | 0.41%   | 51    | 0.53%   | 36    | 0.40%   |
|             | 福島    | 43     | 0.40%   | 41    | 0.42%   | 40    | 0.45%   |
|             | 小計    | 302    | 2.82%   | 316   | 3.27%   | 266   | 2.97%   |
| 関東          | 茨城    | 50     | 0.47%   | 65    | 0.67%   | 56    | 0.63%   |
|             | 栃木    | 78     | 0.73%   | 92    | 0.95%   | 103   | 1.15%   |
|             | 群馬    | 126    | 1.18%   | 118   | 1.22%   | 114   | 1.27%   |
|             | 埼玉    | 426    | 3.97%   | 441   | 4.56%   | 405   | 4.52%   |
|             | 千葉    | 293    | 2.73%   | 318   | 3.29%   | 229   | 2.56%   |
|             | 東京    | 3,517  | 32.82%  | 2,575 | 26.63%  | 2,273 | 25.39%  |
|             | 神奈川   | 501    | 4.67%   | 471   | 4.87%   | 473   | 5.28%   |
|             | 新潟    | 177    | 1.65%   | 140   | 1.45%   | 122   | 1.36%   |
|             | 長野    | 144    | 1.34%   | 114   | 1.18%   | 81    | 0.90%   |
|             | 山梨    | 62     | 0.58%   | 48    | 0.50%   | 46    | 0.51%   |
|             | 静岡    | 305    | 2.85%   | 278   | 2.88%   | 244   | 2.73%   |
|             | 小計    | 5,679  | 52.99%  | 4,660 | 48.20%  | 4,146 | 46.31%  |
|             | 中部    | 愛知     | 503     | 4.69% | 456     | 4.72% | 392     |
| 岐阜          |       | 118    | 1.10%   | 111   | 1.15%   | 96    | 1.07%   |
| 三重          |       | 49     | 0.46%   | 70    | 0.72%   | 41    | 0.46%   |
| 富山          |       | 58     | 0.54%   | 63    | 0.65%   | 36    | 0.40%   |
| 石川          |       | 58     | 0.54%   | 72    | 0.74%   | 67    | 0.75%   |
| 福井          |       | 133    | 1.24%   | 126   | 1.30%   | 95    | 1.06%   |
| 小計          |       | 919    | 8.58%   | 898   | 9.29%   | 727   | 8.12%   |
| 近畿          | 滋賀    | 37     | 0.35%   | 41    | 0.42%   | 36    | 0.40%   |
|             | 京都    | 202    | 1.88%   | 232   | 2.40%   | 193   | 2.16%   |
|             | 奈良    | 100    | 0.93%   | 99    | 1.02%   | 90    | 1.01%   |
|             | 大阪    | 1,683  | 15.70%  | 1,321 | 13.66%  | 1,245 | 13.91%  |
|             | 兵庫    | 350    | 3.27%   | 374   | 3.87%   | 296   | 3.31%   |
|             | 和歌山   | 51     | 0.48%   | 56    | 0.58%   | 45    | 0.50%   |
|             | 小計    | 2,423  | 22.61%  | 2,123 | 21.96%  | 1,905 | 21.28%  |
| 中国          | 鳥取    | 8      | 0.07%   | 16    | 0.17%   | 16    | 0.18%   |
|             | 島根    | 13     | 0.12%   | 13    | 0.13%   | 1     | 0.01%   |
|             | 岡山    | 101    | 0.94%   | 108   | 1.12%   | 66    | 0.74%   |
|             | 広島    | 244    | 2.28%   | 247   | 2.55%   | 219   | 2.45%   |
|             | 山口    | 38     | 0.35%   | 45    | 0.47%   | 25    | 0.28%   |
|             | 小計    | 404    | 3.77%   | 429   | 4.44%   | 327   | 3.65%   |
| 四国          | 徳島    | 32     | 0.30%   | 31    | 0.32%   | 32    | 0.36%   |
|             | 香川    | 53     | 0.49%   | 62    | 0.64%   | 65    | 0.73%   |
|             | 愛媛    | 76     | 0.71%   | 66    | 0.68%   | 77    | 0.86%   |
|             | 高知    | 15     | 0.14%   | 24    | 0.25%   | 19    | 0.21%   |
|             | 小計    | 176    | 1.64%   | 183   | 1.89%   | 193   | 2.16%   |
| 九州          | 福岡    | 188    | 1.75%   | 203   | 2.10%   | 161   | 1.80%   |
|             | 佐賀    | 24     | 0.22%   | 25    | 0.26%   | 14    | 0.16%   |
|             | 長崎    | 44     | 0.41%   | 43    | 0.44%   | 31    | 0.35%   |
|             | 熊本    | 54     | 0.50%   | 59    | 0.61%   | 54    | 0.60%   |
|             | 大分    | 43     | 0.40%   | 44    | 0.46%   | 35    | 0.39%   |
|             | 宮崎    | 62     | 0.58%   | 49    | 0.51%   | 48    | 0.54%   |
|             | 鹿児島   | 64     | 0.60%   | 57    | 0.59%   | 51    | 0.57%   |
|             | 小計    | 479    | 4.47%   | 480   | 4.96%   | 394   | 4.40%   |
| 沖縄          | 沖縄    | 21     | 0.20%   | 28    | 0.29%   | 9     | 0.10%   |
| 外国からの日本人の出願 |       | 0      | 0.00%   | 0     | 0.00%   | 0     | 0.00%   |
| その他         |       | 107    | 1.00%   | 354   | 3.66%   | 821   | 9.17%   |
| 合計          |       | 10,717 | 100.00% | 9,669 | 100.00% | 8,953 | 100.00% |

(出所)同上。

表5 地区別・都道府県別の意匠出願件数(日本人によるもの)

(単位:件数、%)

| 地区          | 都道府県別  | 1997年  |         | 1998年  |         | 1999年  |         |
|-------------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 北海道         | 北海道    | 354    | 0.94%   | 242    | 0.65%   | 276    | 0.78%   |
| 東北          | 青森     | 21     | 0.06%   | 23     | 0.06%   | 24     | 0.07%   |
|             | 岩手     | 29     | 0.08%   | 44     | 0.12%   | 40     | 0.11%   |
|             | 宮城     | 315    | 0.83%   | 337    | 0.90%   | 325    | 0.92%   |
|             | 秋田     | 23     | 0.06%   | 25     | 0.07%   | 18     | 0.05%   |
|             | 山形     | 297    | 0.79%   | 289    | 0.77%   | 159    | 0.45%   |
|             | 福島     | 82     | 0.22%   | 70     | 0.19%   | 66     | 0.19%   |
|             | 小計     | 767    | 2.03%   | 788    | 2.11%   | 632    | 1.79%   |
| 関東          | 茨城     | 95     | 0.25%   | 85     | 0.23%   | 104    | 0.30%   |
|             | 栃木     | 143    | 0.38%   | 183    | 0.49%   | 167    | 0.47%   |
|             | 群馬     | 329    | 0.87%   | 262    | 0.70%   | 188    | 0.53%   |
|             | 埼玉     | 745    | 1.97%   | 849    | 2.27%   | 806    | 2.29%   |
|             | 千葉     | 425    | 1.13%   | 469    | 1.26%   | 349    | 0.99%   |
|             | 東京     | 12,461 | 33.00%  | 12,382 | 33.16%  | 11,993 | 34.04%  |
|             | 神奈川    | 2,624  | 6.95%   | 2,665  | 7.14%   | 2,240  | 6.36%   |
|             | 新潟     | 636    | 1.68%   | 598    | 1.60%   | 616    | 1.75%   |
|             | 長野     | 244    | 0.65%   | 248    | 0.66%   | 238    | 0.68%   |
|             | 山梨     | 75     | 0.20%   | 164    | 0.44%   | 77     | 0.22%   |
|             | 静岡     | 701    | 1.86%   | 725    | 1.94%   | 663    | 1.88%   |
|             | 小計     | 18,478 | 48.93%  | 18,630 | 49.89%  | 17,441 | 49.50%  |
|             | 中部     | 愛知     | 2,392   | 6.33%  | 2,238   | 5.99%  | 2,067   |
| 岐阜          |        | 806    | 2.13%   | 796    | 2.13%   | 800    | 2.27%   |
| 三重          |        | 127    | 0.34%   | 150    | 0.40%   | 106    | 0.30%   |
| 富山          |        | 476    | 1.26%   | 433    | 1.16%   | 437    | 1.24%   |
| 石川          |        | 271    | 0.72%   | 138    | 0.37%   | 271    | 0.77%   |
| 福井          |        | 404    | 1.07%   | 367    | 0.98%   | 380    | 1.08%   |
| 小計          |        | 4,476  | 11.85%  | 4,122  | 11.04%  | 4,061  | 11.53%  |
| 近畿          | 滋賀     | 81     | 0.21%   | 83     | 0.22%   | 101    | 0.29%   |
|             | 京都     | 806    | 2.13%   | 741    | 1.98%   | 729    | 2.07%   |
|             | 奈良     | 164    | 0.43%   | 342    | 0.92%   | 169    | 0.48%   |
|             | 大阪     | 9,034  | 23.92%  | 8,630  | 23.11%  | 8,371  | 23.76%  |
|             | 兵庫     | 1,103  | 2.92%   | 1,071  | 2.87%   | 1,014  | 2.88%   |
|             | 和歌山    | 162    | 0.43%   | 147    | 0.39%   | 114    | 0.32%   |
| 小計          | 11,350 | 30.05% | 11,014  | 29.50% | 10,498  | 29.79% |         |
| 中国          | 鳥取     | 39     | 0.10%   | 41     | 0.11%   | 57     | 0.16%   |
|             | 島根     | 25     | 0.07%   | 22     | 0.06%   | 22     | 0.06%   |
|             | 岡山     | 261    | 0.69%   | 288    | 0.77%   | 295    | 0.84%   |
|             | 広島     | 383    | 1.01%   | 453    | 1.21%   | 328    | 0.93%   |
|             | 山口     | 82     | 0.22%   | 54     | 0.14%   | 55     | 0.16%   |
|             | 小計     | 790    | 2.09%   | 858    | 2.30%   | 757    | 2.15%   |
| 四国          | 徳島     | 35     | 0.09%   | 64     | 0.17%   | 50     | 0.14%   |
|             | 香川     | 309    | 0.82%   | 338    | 0.91%   | 348    | 0.99%   |
|             | 愛媛     | 164    | 0.43%   | 162    | 0.43%   | 198    | 0.56%   |
|             | 高知     | 43     | 0.11%   | 60     | 0.16%   | 37     | 0.11%   |
|             | 小計     | 551    | 1.46%   | 624    | 1.67%   | 633    | 1.80%   |
| 九州          | 福岡     | 585    | 1.55%   | 562    | 1.51%   | 554    | 1.57%   |
|             | 佐賀     | 108    | 0.29%   | 116    | 0.31%   | 124    | 0.35%   |
|             | 長崎     | 35     | 0.09%   | 55     | 0.15%   | 35     | 0.10%   |
|             | 熊本     | 72     | 0.19%   | 107    | 0.29%   | 62     | 0.18%   |
|             | 大分     | 34     | 0.09%   | 52     | 0.14%   | 42     | 0.12%   |
|             | 宮崎     | 60     | 0.16%   | 53     | 0.14%   | 17     | 0.05%   |
|             | 鹿児島    | 54     | 0.14%   | 31     | 0.08%   | 28     | 0.08%   |
|             | 小計     | 948    | 2.51%   | 976    | 2.61%   | 862    | 2.45%   |
| 沖縄          | 沖縄     | 33     | 0.09%   | 54     | 0.14%   | 25     | 0.07%   |
| 外国からの日本人の出願 |        | 9      | 0.02%   | 12     | 0.03%   | 1      | 0.00%   |
| その他         |        | 10     | 0.03%   | 20     | 0.05%   | 49     | 0.14%   |
| 合計          |        | 37,766 | 100.00% | 37,340 | 100.00% | 35,235 | 100.00% |

(出所)同上。

表6 地区別・都道府県別の商標出願件数(日本人によるもの)

(単位:件数、%)

| 地区          | 都道府県別 | 1997年   |         | 1998年  |         | 1999年   |         |
|-------------|-------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 北海道         | 北海道   | 1,792   | 1.57%   | 1,286  | 1.33%   | 1,604   | 1.54%   |
| 東北          | 青森    | 196     | 0.17%   | 147    | 0.15%   | 161     | 0.15%   |
|             | 岩手    | 207     | 0.18%   | 139    | 0.14%   | 138     | 0.13%   |
|             | 宮城    | 658     | 0.58%   | 562    | 0.58%   | 471     | 0.45%   |
|             | 秋田    | 172     | 0.15%   | 150    | 0.15%   | 161     | 0.15%   |
|             | 山形    | 434     | 0.38%   | 364    | 0.38%   | 347     | 0.33%   |
|             | 福島    | 428     | 0.37%   | 333    | 0.34%   | 321     | 0.31%   |
|             | 小計    | 2,095   | 1.83%   | 1,695  | 1.75%   | 1,599   | 1.53%   |
| 関東          | 茨城    | 503     | 0.44%   | 465    | 0.48%   | 490     | 0.47%   |
|             | 栃木    | 439     | 0.38%   | 433    | 0.45%   | 425     | 0.41%   |
|             | 群馬    | 766     | 0.67%   | 498    | 0.51%   | 565     | 0.54%   |
|             | 埼玉    | 1,868   | 1.63%   | 1,571  | 1.62%   | 1,776   | 1.70%   |
|             | 千葉    | 1,363   | 1.19%   | 1,262  | 1.30%   | 1,433   | 1.37%   |
|             | 東京    | 53,950  | 47.16%  | 47,181 | 48.72%  | 50,093  | 48.05%  |
|             | 神奈川   | 4,544   | 3.97%   | 4,013  | 4.14%   | 4,503   | 4.32%   |
|             | 新潟    | 1,250   | 1.09%   | 815    | 0.84%   | 817     | 0.78%   |
|             | 長野    | 1,054   | 0.92%   | 844    | 0.87%   | 885     | 0.85%   |
|             | 山梨    | 365     | 0.32%   | 366    | 0.38%   | 388     | 0.37%   |
|             | 静岡    | 2,528   | 2.21%   | 1,720  | 1.78%   | 1,873   | 1.80%   |
|             | 小計    | 68,630  | 60.00%  | 59,168 | 61.10%  | 63,248  | 60.67%  |
|             | 中部    | 愛知      | 5,036   | 4.40%  | 4,419   | 4.56%   | 4,709   |
| 岐阜          |       | 1,068   | 0.93%   | 799    | 0.83%   | 930     | 0.89%   |
| 三重          |       | 538     | 0.47%   | 386    | 0.40%   | 459     | 0.44%   |
| 富山          |       | 563     | 0.49%   | 661    | 0.68%   | 599     | 0.57%   |
| 石川          |       | 468     | 0.41%   | 307    | 0.32%   | 436     | 0.42%   |
| 福井          |       | 395     | 0.35%   | 398    | 0.41%   | 460     | 0.44%   |
| 小計          |       | 8,068   | 7.05%   | 6,970  | 7.20%   | 7,593   | 7.28%   |
| 近畿          | 滋賀    | 326     | 0.28%   | 321    | 0.33%   | 371     | 0.36%   |
|             | 京都    | 2,873   | 2.51%   | 2,340  | 2.42%   | 2,521   | 2.42%   |
|             | 奈良    | 489     | 0.43%   | 423    | 0.44%   | 578     | 0.55%   |
|             | 大阪    | 17,237  | 15.07%  | 14,073 | 14.53%  | 14,527  | 13.93%  |
|             | 兵庫    | 5,003   | 4.37%   | 2,994  | 3.09%   | 3,704   | 3.55%   |
|             | 和歌山   | 365     | 0.32%   | 352    | 0.36%   | 408     | 0.39%   |
|             | 小計    | 26,293  | 22.99%  | 20,503 | 21.17%  | 22,109  | 21.21%  |
| 中国          | 鳥取    | 120     | 0.10%   | 96     | 0.10%   | 79      | 0.08%   |
|             | 島根    | 124     | 0.11%   | 157    | 0.16%   | 131     | 0.13%   |
|             | 岡山    | 1,009   | 0.88%   | 1,059  | 1.09%   | 1,259   | 1.21%   |
|             | 広島    | 976     | 0.85%   | 894    | 0.92%   | 944     | 0.91%   |
|             | 山口    | 346     | 0.30%   | 382    | 0.39%   | 340     | 0.33%   |
|             | 小計    | 2,575   | 2.25%   | 2,588  | 2.67%   | 2,753   | 2.64%   |
| 四国          | 徳島    | 284     | 0.25%   | 204    | 0.21%   | 336     | 0.32%   |
|             | 香川    | 388     | 0.34%   | 440    | 0.45%   | 386     | 0.37%   |
|             | 愛媛    | 476     | 0.42%   | 329    | 0.34%   | 470     | 0.45%   |
|             | 高知    | 192     | 0.17%   | 196    | 0.20%   | 168     | 0.16%   |
|             | 小計    | 1,340   | 1.17%   | 1,169  | 1.21%   | 1,360   | 1.30%   |
| 九州          | 福岡    | 1,681   | 1.47%   | 1,464  | 1.51%   | 1,686   | 1.62%   |
|             | 佐賀    | 355     | 0.31%   | 345    | 0.36%   | 385     | 0.37%   |
|             | 長崎    | 233     | 0.20%   | 187    | 0.19%   | 230     | 0.22%   |
|             | 熊本    | 312     | 0.27%   | 295    | 0.30%   | 321     | 0.31%   |
|             | 大分    | 211     | 0.18%   | 229    | 0.24%   | 223     | 0.21%   |
|             | 宮崎    | 174     | 0.15%   | 156    | 0.16%   | 229     | 0.22%   |
|             | 鹿児島   | 293     | 0.26%   | 282    | 0.29%   | 315     | 0.30%   |
|             | 小計    | 3,259   | 2.85%   | 2,958  | 3.05%   | 3,389   | 3.25%   |
| 沖縄          | 沖縄    | 272     | 0.24%   | 278    | 0.29%   | 455     | 0.44%   |
| 外国からの日本人の出願 |       | 28      | 0.02%   | 37     | 0.04%   | 13      | 0.01%   |
| その他         |       | 37      | 0.03%   | 193    | 0.20%   | 129     | 0.12%   |
| 合計          |       | 114,389 | 100.00% | 96,845 | 100.00% | 104,252 | 100.00% |

(出所)同上。

### (3) 北海道における国際特許出願状況

最後に、北海道における国際特許出願件数（1997～1999年）について見ていくこととしたい（表8参照）。ここでは、主に北海道企業が海外での特許権取得に向けて行った出願件数について、先と同様に日本全国との比較分析をすることで、同企業のグローバル化の実態を垣間見ることができると思われる。

まず、日本全国の国際特許出願件数の対前年度比率について見ると、毎年、大きくその数値を上げていることがわかる。こうした点からも、日本企業全体のグローバル化の急速な進展ぶりを理解することができるように思われる。

|      | 1998/1997 | 1999/1998 |
|------|-----------|-----------|
| 国際特許 | 122%      | 123%      |

次に、同じく北海道の国際特許出願件数の対前年度伸び率について見ると、驚くべきことに総じてその伸びは好調であり、奇しくも北海道企業のグローバル化の思わぬ進展ぶりを確認することとなった。

|      | 1998/1997 | 1999/1998 |
|------|-----------|-----------|
| 国際特許 | 240%      | 104%      |

では、先と同じく北海道の全国比での国際特許出願件数平均シェアを計算し、これを都道府県別及び地区別の国際特許出願件数ランキングとして見ると、その結果は以下の通りとなる。

|      | 平均シェア | 都道府県別 | 地区別 |
|------|-------|-------|-----|
| 国際特許 | 0.31% | 19位   | 8位  |

以上の結果から、北海道における国際特許出願は、都道府県別では19位、地区別では8位、という結果に終わっており、やはり先と同様、都道府県別でも10位以下は1%未満の状態にあることから、全国比で見れば総じてその活動が低調にあることがわかる。しかしながら、一般的に北海道企業のグローバル化は遅れているとの印象が強く、確かにその件数も僅かではあるが、こうした国際特許出願において順調にその件数を増やしつつあることは、北海道経済にとっても明るい材料の一つであると言えよう。

表8 地区別・都道府県別・国籍別の国際特許出願件数(受理官庁)

(単位:件数、%)

| 地区          | 都道府県別 | 1997年 |         | 1998年 |         | 1999年 |         |
|-------------|-------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| 北海道         | 北海道   | 10    | 0.20%   | 24    | 0.40%   | 25    | 0.34%   |
| 東北          | 青森    | 3     | 0.06%   | 1     | 0.02%   | 0     | 0.00%   |
|             | 岩手    | 2     | 0.04%   | 1     | 0.02%   | 0     | 0.00%   |
|             | 宮城    | 28    | 0.57%   | 28    | 0.46%   | 30    | 0.40%   |
|             | 秋田    | 2     | 0.04%   | 1     | 0.02%   | 1     | 0.01%   |
|             | 山形    | 10    | 0.20%   | 4     | 0.07%   | 4     | 0.05%   |
|             | 福島    | 7     | 0.14%   | 13    | 0.22%   | 9     | 0.12%   |
|             | 小計    | 52    | 1.06%   | 48    | 0.80%   | 44    | 0.59%   |
| 関東          | 茨城    | 19    | 0.39%   | 23    | 0.38%   | 48    | 0.65%   |
|             | 栃木    | 4     | 0.08%   | 4     | 0.07%   | 6     | 0.08%   |
|             | 群馬    | 14    | 0.28%   | 22    | 0.37%   | 22    | 0.30%   |
|             | 埼玉    | 37    | 0.75%   | 59    | 0.98%   | 140   | 1.88%   |
|             | 千葉    | 34    | 0.69%   | 55    | 0.91%   | 116   | 1.56%   |
|             | 東京    | 2,625 | 53.34%  | 3,116 | 51.74%  | 3,576 | 48.14%  |
|             | 神奈川   | 189   | 3.84%   | 287   | 4.77%   | 713   | 9.60%   |
|             | 新潟    | 19    | 0.39%   | 21    | 0.35%   | 17    | 0.23%   |
|             | 長野    | 32    | 0.65%   | 32    | 0.53%   | 47    | 0.63%   |
|             | 山梨    | 61    | 1.24%   | 58    | 0.96%   | 11    | 0.15%   |
|             | 静岡    | 42    | 0.85%   | 66    | 1.10%   | 101   | 1.36%   |
|             | 小計    | 3,076 | 62.51%  | 3,743 | 62.16%  | 4,797 | 64.57%  |
|             | 中部    | 愛知    | 173     | 3.52% | 190     | 3.16% | 162     |
| 岐阜          |       | 18    | 0.37%   | 42    | 0.70%   | 68    | 0.92%   |
| 三重          |       | 5     | 0.10%   | 8     | 0.13%   | 5     | 0.07%   |
| 富山          |       | 18    | 0.37%   | 12    | 0.20%   | 16    | 0.22%   |
| 石川          |       | 12    | 0.24%   | 18    | 0.30%   | 15    | 0.20%   |
| 福井          |       | 10    | 0.20%   | 7     | 0.12%   | 13    | 0.17%   |
| 小計          |       | 236   | 4.80%   | 277   | 4.60%   | 279   | 3.76%   |
| 近畿          | 滋賀    | 5     | 0.10%   | 16    | 0.27%   | 13    | 0.17%   |
|             | 京都    | 119   | 2.42%   | 180   | 2.99%   | 166   | 2.23%   |
|             | 奈良    | 5     | 0.10%   | 14    | 0.23%   | 13    | 0.17%   |
|             | 大阪    | 1,175 | 23.88%  | 1,357 | 22.53%  | 1,695 | 22.82%  |
|             | 兵庫    | 84    | 1.71%   | 128   | 2.13%   | 122   | 1.64%   |
|             | 和歌山   | 6     | 0.12%   | 9     | 0.15%   | 7     | 0.09%   |
|             | 小計    | 1,394 | 28.33%  | 1,704 | 28.30%  | 2,016 | 27.14%  |
| 中国          | 鳥取    | 2     | 0.04%   | 1     | 0.02%   | 1     | 0.01%   |
|             | 島根    | 0     | 0.00%   | 1     | 0.02%   | 0     | 0.00%   |
|             | 岡山    | 9     | 0.18%   | 14    | 0.23%   | 18    | 0.24%   |
|             | 広島    | 17    | 0.35%   | 17    | 0.28%   | 22    | 0.30%   |
|             | 山口    | 27    | 0.55%   | 26    | 0.43%   | 26    | 0.35%   |
|             | 小計    | 55    | 1.12%   | 59    | 0.98%   | 67    | 0.90%   |
| 四国          | 徳島    | 9     | 0.18%   | 11    | 0.18%   | 10    | 0.13%   |
|             | 香川    | 1     | 0.02%   | 11    | 0.18%   | 9     | 0.12%   |
|             | 愛媛    | 1     | 0.02%   | 12    | 0.20%   | 15    | 0.20%   |
|             | 高知    | 0     | 0.00%   | 1     | 0.02%   | 2     | 0.03%   |
|             | 小計    | 11    | 0.22%   | 35    | 0.58%   | 36    | 0.48%   |
| 九州          | 福岡    | 35    | 0.71%   | 61    | 1.01%   | 59    | 0.79%   |
|             | 佐賀    | 8     | 0.16%   | 13    | 0.22%   | 23    | 0.31%   |
|             | 長崎    | 0     | 0.00%   | 1     | 0.02%   | 2     | 0.03%   |
|             | 熊本    | 9     | 0.18%   | 6     | 0.10%   | 7     | 0.09%   |
|             | 大分    | 1     | 0.02%   | 1     | 0.02%   | 5     | 0.07%   |
|             | 宮崎    | 3     | 0.06%   | 9     | 0.15%   | 6     | 0.08%   |
|             | 鹿児島   | 1     | 0.02%   | 2     | 0.03%   | 2     | 0.03%   |
|             | 小計    | 57    | 1.16%   | 93    | 1.54%   | 104   | 1.40%   |
| 沖縄          | 沖縄    | 5     | 0.10%   | 6     | 0.10%   | 7     | 0.09%   |
| 内国計         |       | 4,896 | 99.49%  | 5,989 | 99.45%  | 7,375 | 99.27%  |
| 外国計(米国+その他) |       | 25    | 0.51%   | 33    | 0.55%   | 54    | 0.73%   |
| 合計          |       | 4,921 | 100.00% | 6,022 | 100.00% | 7,429 | 100.00% |

(出所)特許庁ホームページ([http://www.jpo-miti.go.jp/tousi/pdf/chap3\\_1\\_3.pdf](http://www.jpo-miti.go.jp/tousi/pdf/chap3_1_3.pdf))、より筆者再作成。

## 第三節 北海道における TLO 事業の現状

### (1) TLO 事業の概要

TLO 事業の基となっている法律の正式名称は、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」である。そして、この法律の具体的な措置の内容としては、次の 3 点が挙げられる<sup>11</sup>。

#### ① 技術移転を促進するための措置

「技術移転を促進するための措置」の背景には、「大学の研究成果が特許権化され、民間事業者において新商品の開発や生産等の形で円滑に企業化されるとともに、その対価が大学における更なる研究活動に充てられ、新たな研究成果を生み出すという循環（知的創造サイクル）を創り出すことが重要であり、米国において成功を収めている、大学と産業界を結びつける役割を果たす『技術移転事業』を我が国においても早期に立ち上げることが必要不可欠<sup>12</sup>」との認識が存在しているとされる。

そして、そうした「技術移転事業」を行う「技術移転機関」の事業促進のために、「技術移転事業に対する助成金交付、債務保証を通じた政策的支援」と「技術移転事業に関する大学・企業等への情報提供を通じた支援」という二つの措置が執られることとなった<sup>13</sup>。

こうした措置を通じて、我が国においても米国同様に「知的財産権のリエゾン機能（発明の権利化、知的財産権管理、権利行使、ライセンス等を通じて大学と企業をつなぐ機能）を持つ技術移転機関の大学への設置<sup>14</sup>」を進め、いわゆる「承認 TLO（＝「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づき事業計画が承認された技術移転事業者；以下、大学等技術移転促進法）」の拡大が急がれることとなったのである（表 9 参照）。

現在、全 17 機関の承認 TLO であるが、こうした設立ラッシュに伴い、承認 TLO に対する支援措置も、より具体化されつつある。例えば、先の 1998 年 8 月に施行された「大学等技術移転促進法」では、主に「助成金の交付」と「債務保証」が認められていたが、1999 年 10 月施行の「産業活力再生特別措置法」では、新たに「承認 TLO の特許出願に対する特許料等の減免」が認められ、さらに 2000 年 4 月施行の「産業技術力強化法」では、新たに「TLO の国有財産（大学キャンパス）の無償使用措置」が認められることとなった。

<sup>11</sup> 特許庁編（1998）,前掲書,148 頁。

<sup>12</sup> 同上。

<sup>13</sup> 同上。

<sup>14</sup> 経済企画庁編（2000）,前掲書,大蔵省印刷局,200 頁。



また、この他にも、「技術移転の専門家（特許流通アドバイザー）の派遣」や「国立大学教官等の TLO 役員兼業の規制緩和」、そして「承認 TLO からの技術移転先に対する支援措置」などがあり、承認 TLO をめぐる環境整備は着々と進められつつある<sup>15</sup>。

表 9 承認 TLO (全 17 機関)

| TLO 名 (ホームページ・アドレス)  | 関連大学等                     | 承認日            | 設立日            | 設立形態 |
|--|---------------------------|----------------|----------------|------|
| (株)先端科学技術インキュベーションセンター<br>( <a href="http://www.casti.co.jp/">http://www.casti.co.jp/</a> )                                    | 東京大学                      | 1998/<br>12/4  | 1998/<br>8/3   | 株式会社 |
| 関西ティー・エル・オー(株)<br>( <a href="http://www.kansai-tlo.co.jp/">http://www.kansai-tlo.co.jp/</a> )                                  | 関西地域(京都大学・立命館大学等)         |                | 1998/<br>10/30 | 株式会社 |
| (株)東北テクノアーチ<br>( <a href="http://www.t-technoarch.co.jp/">http://www.t-technoarch.co.jp/</a> )                                 | 東北大学等                     |                | 1998/<br>11/5  | 株式会社 |
| 学校法人 日本大学国際産業技術・ビジネス育成センター(NUBIC)<br>( <a href="http://www.nubic.adm.nihon-u.ac.jp/">http://www.nubic.adm.nihon-u.ac.jp/</a> ) | 日本大学                      |                | 1998/<br>11/15 | 学内組織 |
| (株)筑波リエゾン研究所   | 筑波大学                      | 1999/<br>4/16  | 1997/<br>5/20  | 株式会社 |
| 学校法人 早稲田大学知的財産センター<br>( <a href="http://www.waseda.ac.jp/gakugai/index1.htm">http://www.waseda.ac.jp/gakugai/index1.htm</a> )  | 早稲田大学                     |                | 1996/<br>6/1   | 学内組織 |
| (財)理工学振興会<br>( <a href="http://www.homepage1.nifty.com/cpse/">http://www.homepage1.nifty.com/cpse/</a> )                       | 東京工業大学                    | 1999/<br>8/26  | 1946/<br>9/6   | 財団法人 |
| 学校法人 慶應義塾大学知的資産センター<br>( <a href="http://www.jpc.keio.ac.jp/">http://www.jpc.keio.ac.jp/</a> )                                 | 慶應義塾大学                    |                | 1998/<br>11/1  | 学内組織 |
| (有)山口ティー・エル・オー<br>( <a href="http://www3.ocn.ne.jp/~vama-tlo/">http://www3.ocn.ne.jp/~vama-tlo/</a> )                          | 山口大学                      | 1999/<br>12/9  | 1999/<br>11/1  | 有限会社 |
| 北海道ティー・エル・オー(株)<br>( <a href="http://www.h-tlo.co.jp/">http://www.h-tlo.co.jp/</a> )   | 北海道大学等                    | 1999/<br>12/24 | 1999/<br>12/6  | 株式会社 |
| (株)北九州テクノセンター<br>( <a href="http://kitakyu-techno-ctr.co.jp/">http://kitakyu-techno-ctr.co.jp/</a> )                           | 北九州地域(九州工業大学等)            | 2000/<br>4/19  | 1990/<br>4/20  | 株式会社 |
| (財)新産業創造研究機構(NIRO)TLO ひょうご<br>( <a href="http://tt.niro.or.jp/">http://tt.niro.or.jp/</a> )                                    | 兵庫県下の大学等(神戸大学・関西学院大学等)    |                | 1997/<br>3/18  | 財団法人 |
| (財)名古屋産業科学研究<br>所( <a href="http://www.nisri.morivama.nagoya.jp/">http://www.nisri.morivama.nagoya.jp/</a> )                   | 中部地域の国立大学(名古屋大学・名古屋工業大学等) |                | 1943/<br>7/1   | 財団法人 |
| (株)産学連携機構九州<br>( <a href="http://www.k-uip.co.jp/">http://www.k-uip.co.jp/</a> )   | 九州大学                      |                | 2000/<br>1/17  | 株式会社 |
| 学校法人 東京電機大学<br>( <a href="http://www.dendai.ac.jp/crc/">http://www.dendai.ac.jp/crc/</a> )                                     | 東京電機大学                    | 2000/<br>6/14  | 1997/<br>4/1   | 学内組織 |
| (株)山梨ティー・エル・オー<br>(作成中)  | 山梨大学・山梨医科大学               | 2000/<br>9/21  | 2000/<br>8/22  | 株式会社 |
| タマティーエルオー(株)<br>(作成中)  | 工学院大学、東洋大学、東京都立大学等        | 2000/<br>12/4  | 2000/<br>7/12  | 株式会社 |

(注)東京電機大学の TLO の名称は、「産官学交流センター」に。「日本経済新聞」2001 年 3 月 20 日付。(出所)特許庁ホームページ(<http://www.jpo-miti.go.jp/link/tlo/html>)。

## ② 研究成果を企業化するベンチャー・中小企業への支援

「研究成果を企業化するベンチャー・中小企業への支援」の背景には、「大学の研究成果が産業界において活用され、新規産業の創出に結び付くためには、技術移転機関から移転を受けた研究成果を活用して積極的な事業展開を行うベンチャー・中小企業

<sup>15</sup> 特許庁編(2000)『特許行政年次報告書 2000 年版』45 頁。また、こうした承認 TLO の他にも、様々な産学官連携組織が存在している。例えば、北海道では、「コラボほっかいどう」や「産学共同センター」、そして社会科学系国立大学で初の「事業創造・企業化支援等を“社会科学的領域”から連携・サポートする」組織である「小樽商科大学ビジネス創造センター(CBC: Center of

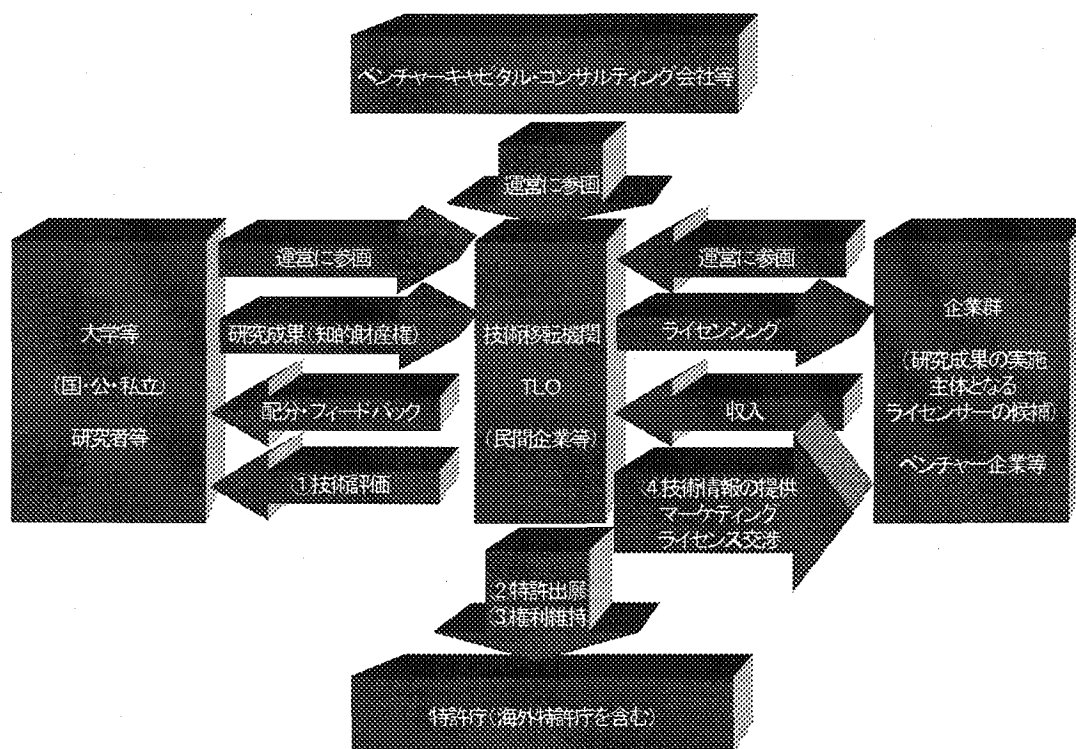
への支援が必要不可欠<sup>16</sup>」との認識があり、具体的な措置として、「研究成果を企業化するベンチャー・中小企業への中小企業投資育成株式会社による出資の特例<sup>17</sup>」が設けられている。

### ③ 国立大学及び国研の研究成果に関する特許等に係る負担軽減措置

「国立大学及び国研の研究成果に関する特許等に係る負担軽減措置」の背景には、「国立大学及び国の試験研究機関の研究成果を譲り受けてこれを成果普及する技術移転機関に対して、特許料等の負担軽減措置を講じ、成果普及を促進する事が必要不可欠<sup>18</sup>」との認識が存在しているとされる。具体的な措置の内容としては、「国立大学及び国の試験研究機関の研究成果を譲り受けた技術移転機関について特許料等を免除<sup>19</sup>」がある。

そして、以上の TLO 事業の流れは、以下のイメージとして表現される（図 3 参照）。

図 3 TLO のイメージ



(出所) 特許庁編(1998)『産業活性化のための特許活用—特許はベンチャービジネスを支援する』149 頁、に筆者一部修正。

Business Creation) 」等がある。この点に関しては、小樽商科大学ビジネス創造センター「CBC NEWS LETTER」Vol.1, No.2, Feb.2001, 1 頁、を参考とした。

<sup>16</sup> 特許庁編 (1998) , 前掲書, 149 頁。

<sup>17</sup> 同上。

<sup>18</sup> 同上。

<sup>19</sup> 同上。

## (2) 北海道 TLO の現状とその成果

では、こうした国家レベルでの TLO 事業推進の中で、北海道の取り組みは如何なるものであろうか。ここでは、北海道大学等を中心として組織された「北海道 TLO」を中心に、その現状と成果について見ていくこととしたい（表 10 参照）。

表 10 北海道 TLO の会社概要(2000 年 7 月現在)

|           |  |
|-----------|--|
| 商号        | 北海道ティール・エル・オー株式会社(Hokkaido Technology Licensing Office Co., Ltd.)  |
| 本店所在地     | 札幌市北区北 7 条西 2 丁目 8 番地 1(北ビル 7F)  |
| 設立登記      | 平成 11 年 12 月 6 日   |
| TLO 承認    | 平成 11 年 12 月 24 日<br>文部大臣及び通商産業大臣から大学等技術移転促進法第 4 条に基づく承認を受けた   |
| 資本金       | 6,000 万円   |
| 発行する株式総数  | 2,000 株  |
| 発行済株式総数   | 額面普通株式 1,200 株(券面額 50,000 円)   |
| 株主数及び出資比率 | 350 名大学教官等 60% 企業その他 40%   |
| 役員        | 取締役社長 泉 誠二(北海道電力株式会社代表取締役会長)<br>取締役副社長 高橋隆司(北栄振興株式会社取締役会長)<br>取締役副社長 富田房男(北海道大学大学院農学研究科教授[副学長])<br>取締役 横山 清(株式会社ラルズ代表取締役社長)<br>取締役 濱田康行(北海道大学大学院経済学研究科教授)<br>取締役 石井邦直(北海道大学大学院工学研究科教授)<br>取締役 二俣正美(北見工業大学工学部教授)<br>監査役 土岐祥介(北海道工業大学教授) |
| 技術顧問      | 佐々木信夫(前特許庁特許技監、北海道大学先端科学技術共同研究センター客員教授)  |

(出所)北海道 TLO ホームページ(<http://www.h-tlo/www-home/summary/>)。

北海道 TLO の活動内容は、前述の通り、大学・試験研究機関等で生み出された発明を譲り受けて特許出願し、これを民間企業等へとライセンスすることである(=大学等技術移転事業)。この実施許諾契約(=ライセンス契約)によって、北海道 TLO はライセンス先の企業からロイヤルティを受け取り、この実施料(=ロイヤルティ)を発明者(30%)、発明者が在籍する大学等(35%)、北海道 TLO(35%)に配分するのである。

また、この他にも、特許流通・技術移転に関する講演会、シンポジウム及びセミナー等の企画・運営(=研究情報提供・交流事業)や、技術移転や中小企業振興に関連した調査・研究、各種技術調査やマーケット調査(=調査・研究事業)、そして教官の斡旋、専門家の派遣等によるコンサルティング、事業家の支援等(=コンサルタント・事業化支援事業)、を行うとしている<sup>20</sup>。

では、そうした活動の具体的な成果であるが、この点に関しては、北海道 TLO がホームページ上やニュース・レター等で公開している「特許情報」から確認することができる(表 11 参照)。つまり、これまでに北海道 TLO が出願した特許数やライセンス数(=ライセンス契約数)などから、同社の活動成果をある程度把握することが可能であると考えられるのである。また、同社のホームページによると、2000 年 12

<sup>20</sup> 北海道 TLO ホームページ (URL <http://www.h-tlo/www-home/summary/>)、より。

月上旬には、北海道 TLO と企業とのライセンス契約に基づき、研究者・大学等に対するロイヤリティの分配が初めて実施されたとしている<sup>21</sup>。

表 11 北海道 TLO の特許情報 (2001 年 3 月 20 日現在)

|  |
|--|
| ● 特許出願件数……計 24 件 (1999 年度 3 件、2000 年度 21 件)<br>(内訳) 医学医薬系 6 件、有機化学系 4 件、機械電気系 5 件、素材系 4 件、情報計 2 件、生物系・食品系・健康系各 1 件 |
| ● 権利の取得状況……計 2 件 (特許権 [一部] 1 件、専用実施権 1 件)  |
| ● ライセンシングの状況……計 4 件 (ライセンス契約 4 件)  |
| ● 特許出願等の開示状況……計 12 件 (登録会員優先開示 10 件、一般開示 2 件)<br>(一般開示内訳: 当社登録会員への優先開示が終了したもの) ①「融雪装置」、②「多地点双方向協調作業支援システムおよび記録媒体」  |

(出所) 北海道 TLO ホームページ (<http://www.h-tlo/www-home/patent/>)、北海道ティー・エル・オー株式会社 (2001) 「北海道 TLO ニュース Transfer」第 4 号, 2 頁、より筆者再作成。

以上、北海道 TLO のこれまでの活動状況について見ると、大学等技術移転事業を中心に着実にビジネスとしての体裁を整えつつあり、具体的な成果としてもロイヤルティ配分を実施するなど、総じて順調に進展している姿を確認することができた。

### (3) 北海道 TLO の今後の課題

設立 3 年目の TLO として、まずまずの滑り出しを実現した北海道 TLO であるが、その本来の目的から見れば、現在の状況が決して満足の行くものではないことは明らかである。というのも、日本版 TLO のモデルである米国の TLO 事業は、すでにビッグ・ビジネスとして成功しており、その波及効果によって米国経済全体も大きな恩恵を受け取るという形が完成しつつあるからである。

表 12 スタンフォード大学の技術ライセンス料収入

|                 | 会計年度      |        |        |      |
|-----------------|-----------|--------|--------|------|
|                 | 1998 年    | 1999 年 | 2000 年 |      |
| 収入を生む特許件数 (件)   | 299       | 339    | 378    |      |
| ライセンス契約締結件数 (件) | 118       | 147    | 161    |      |
| ライセンス料収入 (百万ドル) | 全体        | 61.2   | 40.1   | 36.9 |
|                 | うち株式売却による | 7.97   | 0      | 10.3 |

(原注) 会計年度はその年の 8 月末までの 1 年間。

(出所) 「日本経済新聞」2000 年 12 月 20 日付。

例えば、米国のスタンフォード大学では、その TLO 事業 (スタンフォード大学での組織名は、OTL : Office of Technology Licensing) によって 2000 年度には約 3,700 万ドルものロイヤルティを獲得しているとされる (表 12 参照)。また、同大学で開発された技術は、インテル社やヒューレット・パッカード社といった米国を代表する IT 多

<sup>21</sup> 北海道 TLO ホームページ (URL <http://www.h-tlo.co.jp/www-home/new/>)、北海道ティー・エル・オー株式会社 (2001) 「北海道 TLO ニュース Transfer」第 4 号, 1 頁。

国籍企業によって買い上げられており、そうした大学発のイノベーションが実際に米国経済の活性化にも貢献していると考えられている<sup>22</sup>。

こうした TLO を数多く有する米国では、1996 年の場合で全米 150 余りの TLO から民間企業への技術移転数（特許等）は約 5,000 件にも上り、そのロイヤルティ収入は 3 億 3,521 万ドル（約 2 兆 6,250 億円）に達するとされている。また、その経済波及効果は、18 万人の雇用効果として実体経済に表出していると考えられる<sup>23</sup>。

つまり、我が国における TLO 事業が、こうした米国型の産学官共同イノベーション・システム構築による経済活性化をその究極的なモデルとしていることを考えると、日本版 TLO の現状とは、あくまで技術移転行為そのものに焦点が当てられている段階であり、未だ本来の目的であるそうした移転技術が生み出す新たなイノベーションとその経済波及効果を確認するまでの段階にはないのである。よって、ここで日本版 TLO の成果を論ずることは、ほとんど無意味であるとも言えよう。

その意味では、北海道 TLO の今後の課題とは、やはりこれまで以上の技術移転事業の拡大とともに、そうした移転技術によるイノベーションを実際に北海道経済の活性化へとつなげていく地道な努力、ということになるであろう。そして、我々もこうした北海道 TLO の今後の展開を、長期的な視点から見守り続けていく必要があると言えよう。

## 第四節 北海道における特許流通の現状

### (1) 特許流通支援事業の概要

前述の通り、推定 66 万件にも及ぶ休眠特許の有効活用は、不況から脱し得ず低迷を続ける日本経済の起爆剤として、またそうした産業活性化を支える中小・ベンチャー企業の技術力向上と新規事業開拓のキーワードとして、現在、大いに注目を集めている。こうしたなか、特許庁では、特許流通市場の創設に向け、1997 年度（平成 9 年度）から「特許流通支援事業」（＝特許流通促進施策）を開始している（表 13 参照）。

なかでも、「特許流通フェア開催事業」は、「全国各地域において、特許技術の移転事業化による経営の高度化と地域経済の活性化に関する意識の醸成を図るため、各種セミナーの開催とともに、企業・大学・研究機関を始めとする特許開放者と特許導入希望者とが直接商談できる機会を提供する<sup>24</sup>」施策として、近年その存在が大きくクローズアップされつつある。

<sup>22</sup> 「日本経済新聞」2000 年 12 月 20 日付。

<sup>23</sup> 高橋浩夫（2000）『研究開発のグローバル・ネットワーク』文真堂、128 頁。

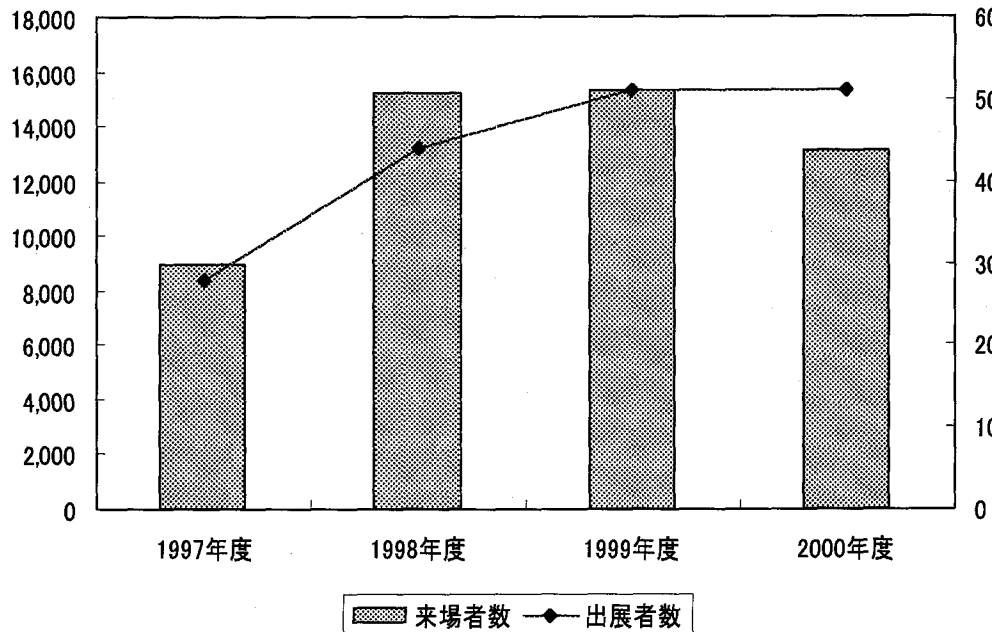
<sup>24</sup> 特許庁編（1999）『特許行政年次報告書 1999 年版』43 頁。

表 13 特許流通支援事業の目的とその概要

| 事業名称              | 事業目的   | 事業概要  |
|-------------------|--|---|
| 特許流通フェア開催事業       | 特許開放企業から直接話を聞きたい導入企業サイドと、多くの企業にプレゼンテーションしたい提供希望サイドを特許流通フェアにおいて結び付け、マッチング・成約を目指す。                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許保有企業による技術情報保の展示。</li> <li>・特許活用の成功事例についての講演。</li> <li>・個別商談会。</li> <li>・特許情報アクセスコーナーの設置。</li> <li>・無料相談コーナー。</li> </ul> |
| 特許流通アドバイザー派遣事業    | 知的財産権及び技術移転の専門家による無料指導・相談の実施を通じた、産官学の特許流通支援を目指す。<br>具体的には、特許提供企業・大学・研究機関と特許導入企業の橋渡しを特許流通アドバイザーが行う。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本全国へアドバイザーを派遣。</li> </ul>  |
| 特許流通データベース整備事業    | 第三者への開放(ライセンスや譲渡)用意のある特許技術のPRの場を提供、導入を希望する特許技術を自由に探せる場の提供、を目指す。                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットによる、誰でも無料でアクセス可能なオープンシステム。</li> <li>・データベースへの開放特許情報(ライセンス情報)の登録及び導入希望技術(ニーズ情報)の登録のいずれも無料。</li> </ul>               |
| 技術分野別特許マップ作成事業    | 技術開発戦略の方向付け、他社の特許を利用した新規事業の開拓、特許情報の有用性に対する認識度の向上、を目指す。   |   |
| 国研・大学向け特許セミナー開催事業 | 国立試験研究機関や大学の研究成果の産業界への円滑な移転の推進、そのための研究者・特許管理者の特許知識の習得支援、を目指す。                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・筑波研究学園都市を中心に全国主要都市にて開催。</li> </ul>  |
| 知的財産権取引業情報公開事業    | 特許技術の移転等に関する民間ビジネスの社会的認知度の向上、事業内容の公開を通じた業者の育成とサービスの向上、を目指す。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者情報の収集とデータベース化<sup>25</sup></li> <li>・インターネットによる情報の公開</li> </ul>  |

(出所)特許庁編(1998)『産業活性化のための特許活用—特許はベンチャービジネスを支援する』138～140頁、より筆者作成。

図 4 特許流通フェア北海道の来場者数・出展者数の推移



(出所)特許庁ホームページ(<http://www.jpo.go.jp/ryutu/fear.htm>)、より筆者作成。

<sup>25</sup> 例えば、米国の仲介事業者数は、約 1,000 社・機関であると言われており、これに対し欧州では約 300 社・機関、日本では約 50 社・機関という状況にある。特許庁編(2000)前掲書,83頁。

特許庁ホームページによると、この特許流通フェアは、1997年度（平成9年度）から全国8経済産業局及び沖縄総合事務局の9つの地域ブロック単位で開催され、年度を重ねるごとに来場者数・出展者数の拡大が見られているという（表14参照）。そして、驚くべきことに、北海道・札幌市で開催されるフェアには、毎年、多くの来場者が訪れており、非常に盛況であることがわかるのである（図4参照）。

表14 特許流通フェアの開催結果

| 1997年度    |      |        |      | 1998年度   |      |         |      |
|-----------|------|--------|------|----------|------|---------|------|
| 開催月       | 開催地  | 来場者数   | 出展者数 | 開催月      | 開催地  | 来場者数    | 出展者数 |
| 1997年10月  | 富山市  | 1,000  | 20   | 1998年10月 | 広島市  | 8,500   | 41   |
| 1997年10月  | 北九州市 | 2,700  | 35   | 1998年10月 | 仙台市  | 1,200   | 49   |
| 1997年10月  | 広島市  | 8,700  | 74   | 1998年10月 | 佐賀市  | 2,400   | 33   |
| 1997年11月  | 那覇市  | 100    | 25   | 1998年10月 | 北九州市 | 33,000  | 59   |
| 1997年12月  | 大田区  | 2,800  | 69   | 1998年11月 | 神戸市  | 6,300   | 43   |
| 1998年1月   | 松山市  | 1,600  | 44   | 1998年11月 | 浜松市  | 4,500   | 89   |
| 1998年1月   | 仙台市  | 1,100  | 29   | 1998年12月 | 那覇市  | 400     | 17   |
| 1998年1月   | 宇都市  | 1,200  | 48   | 1998年12月 | 名古屋市 | 5,500   | 102  |
| 1998年1月   | 札幌市  | 9,000  | 28   | 1999年1月  | 札幌市  | 15,200  | 44   |
| 1998年2月   | 相模原市 | 1,500  | 30   | 1999年1月  | 高松市  | 2,000   | 54   |
| 1998年2月   | 大阪市  | 6,000  | 70   | 1999年2月  | 川崎市  | 5,300   | 72   |
| 1998年2月   | 名古屋市 | 4,000  | 59   | 1999年2月  | 岡山市  | 800     | 27   |
|           |      |        |      | 1999年2月  | 大阪市  | 9,600   | 88   |
|           | 計    | 39,700 | 531  |          | 計    | 94,700  | 718  |
| 1999年度    |      |        |      | 2000年度   |      |         |      |
| 開催月       | 開催地  | 来場者数   | 出展者数 | 開催月      | 開催地  | 来場者数    | 出展者数 |
| 1999年10月  | 北九州市 | 13,300 | 88   | 2000年9月  | 江東区  | 60,000  | 164  |
| 1999年11月  | 豊橋市  | 3,200  | 81   | 2000年10月 | 広島市  | 4,800   | 74   |
| 1999年11月  | 広島市  | 2,500  | 63   | 2000年10月 | 福井市  | 29,400  | 57   |
| 1999年11月  | 郡山市  | 4,200  | 59   | 2000年11月 | 山形市  | 1,200   | 49   |
| 2000年1月   | 千代田区 | 9,600  | 161  | 2000年11月 | 飯田市  | 1,100   | 60   |
| 2000年1月   | 札幌市  | 15,300 | 51   | 2000年11月 | 北九州市 | 41,500  | 81   |
| 2000年1月   | 宜野湾市 | 900    | 26   | 2000年11月 | 大阪市  | 13,500  | 132  |
| 2000年2月   | 徳島市  | 1,500  | 43   | 2000年12月 | 名古屋市 | 4,500   | 106  |
| 2000年2月   | 大阪市  | 12,000 | 103  | 2001年1月  | 札幌市  | 13,100  | 51   |
| 2000年2～3月 | 名古屋市 | 5,000  | 88   | 2001年2月  | 宜野湾市 | 4,300   | 25   |
|           |      |        |      | 2001年2月  | 高知県  | 1,400   | 57   |
|           | 計    | 67,500 | 763  |          | 計    | 174,800 | 856  |

（原注）来場者数には他の同時開催イベントの来場者が含まれているものもある。

（出所）特許庁ホームページ（<http://www.jpo.go.jp/ryutu/fear.htm>）、より筆者作成。

## （2） 特許流通フェア北海道の現状とその成果

北海道特許流通フェアの実態については、特許庁・北海道通商産業局が編集・発行している『特許流通フェア北海道—特許活用技術シーズ集』にまとめられている。今回、参考資料としたのは、1998年度（平成10年度）から2001年度（平成13年度）の『特許流通フェア北海道—特許活用技術シーズ集』である。同書には、各年度の特許流通フェア北海道の出展者やその知的財産の内容について、詳細なデータが記載されている（表15～16参照）。

そして、ここから理解し得る点は、以下の通りである。

表 15 特許流通フェア北海道の特許活用技術シーズ(1998 年度)

(単位:件数)

| 区分        | 企業等名称                    | 住所      | 件数  |       |       |         |     | 計   |
|-----------|--------------------------|---------|-----|-------|-------|---------|-----|-----|
|           |                          |         | 特許権 | 特許出願中 | 実用新案権 | 実用新案出願中 | 意匠権 |     |
| 試験研究機関    | 通商産業省工業技術院北海道工業技術研究所     | 北海道札幌市  | 13  | 0     | 0     | 0       | 0   | 13  |
|           | 北海道開発局建設機械工作所            | 北海道札幌市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 理化学研究所                   | 埼玉県和光市  | 2   | 2     | 0     | 0       | 0   | 4   |
|           | 北海道立工業試験場                | 北海道札幌市  | 7   | 0     | 0     | 0       | 0   | 7   |
|           | 北海道立食品加工研究センター           | 北海道江別市  | 5   | 0     | 0     | 0       | 0   | 5   |
|           | 北海道立林産試験場                | 北海道旭川市  | 3   | 2     | 0     | 0       | 0   | 5   |
|           | 北海道立網走水産試験場              | 北海道網走市  | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2   |
| 大学        | 北海道立釧路水産試験場              | 北海道釧路市  | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2   |
|           | 室蘭工業大学                   | 北海道室蘭市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 北海道東海大学                  | 北海道札幌市  | 0   | 2     | 0     | 0       | 0   | 2   |
| 企業等       | 北海道工業大学                  | 北海道札幌市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 株式会社エポ                   | 京都府京都市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | サッポロ産機株式会社               | 北海道札幌市  | 3   | 0     | 0     | 0       | 0   | 3   |
|           | 株式会社産鋼スチール               | 北海道札幌市  | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | ダイワテック株式会社               | 北海道岩見沢市 | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 玉造株式会社                   | 北海道札幌市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 株式会社電気工事西川組              | 北海道苫小牧市 | 0   | 8     | 0     | 0       | 0   | 8   |
|           | 苫小牧発明研究会                 | 北海道苫小牧市 | 2   | 3     | 0     | 0       | 0   | 5   |
|           | 株式会社日本製鋼所                | 東京都府中市  | 8   | 0     | 2     | 0       | 0   | 10  |
|           | 株式会社光合金製作所 <sup>26</sup> | 北海道小樽市  | 1   | 0     | 2     | 0       | 0   | 3   |
|           | 株式会社日立製作所                | 東京都千代田区 | 9   | 1     | 0     | 0       | 0   | 10  |
|           | 北海鋼機株式会社                 | 北海道江別市  | 6   | 0     | 0     | 0       | 0   | 6   |
|           | 北海道電力株式会社総合研究所           | 北海道江別市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 三菱マテリアル株式会社              | 東京都千代田区 | 3   | 0     | 0     | 0       | 0   | 3   |
|           | 株式会社アイ・ディ・エム・ノースランド      | 北海道札幌市  | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 阿部建設工業株式会社               | 北海道旭川市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 株式会社クボタ                  | 大阪府八尾市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 株式会社シモクニ                 | 北海道札幌市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1   |
|           | 株式会社ジャパンエナジー             | 東京都港区   | 3   | 0     | 0     | 0       | 0   | 3   |
|           | 株式会社東芝                   | 東京都港区   | 6   | 0     | 0     | 0       | 0   | 6   |
| 日農機製工株式会社 | 北海道足寄郡                   | 0       | 1   | 0     | 0     | 0       | 1   |     |
| 三菱重工業株式会社 | 長崎県長崎市                   | 3       | 0   | 0     | 0     | 0       | 3   |     |
| 横河電機株式会社  | 東京都武蔵野市                  | 1       | 0   | 0     | 0     | 0       | 1   |     |
| 計         |                          |         | 89  | 21    | 4     | 0       | 0   | 114 |

(出所)特許庁・北海道通商産業局『特許流通フェア北海道'98—特許活用技術シーズ集』1998年1月、より筆者作成。

<sup>26</sup> 小樽の水道機器メーカー「光合金製作所」は、水道の凍結を防ぐ「不凍給水栓」に関するイノベーションとその特許権化活動が国から高く評価され、「2000年度工業所有権制度活用優良企業表彰」を受けたという。これまでに、約700件申請し、不凍給水栓に関する特許約50件を取得、意匠登録約70件に上るなど、同社規模でこれほどの工業所有権を持つ例は全国でも珍しいとされる。「朝日新聞」2000年5月29日付。



表 16 特許流通フェア北海道の特許活用技術シーズ(1999 年度)

(単位:件数)

| 区分     | 企業等名称                | 住所         | 件数  |       |       |         |     | 計  |     |
|--------|----------------------|------------|-----|-------|-------|---------|-----|----|-----|
|        |                      |            | 特許権 | 特許出願中 | 実用新案権 | 実用新案出願中 | 意匠権 |    |     |
| 試験研究機関 | 通商産業省工業技術院北海道工業技術研究所 | 北海道札幌市     | 5   | 0     | 0     | 0       | 0   | 5  |     |
|        | 北海道立寒地住宅都市研究所        | 北海道札幌市     | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 北海道立工業試験場            | 北海道札幌市     | 12  | 0     | 0     | 0       | 0   | 12 |     |
|        | 北海道立網走水産試験場          | 北海道網走市     | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 北海道立釧路水産試験場          | 北海道釧路市     | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 北海道立函館水産試験場          | 北海道函館市     | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 北海道立林産試験場            | 北海道旭川市     | 0   | 2     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 理化学研究所               | 埼玉県和光市     | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
| 大学     | 北海道開発局建設機械工作所        | 北海道札幌市     | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 北海道工業大学寒地総合技術センター    | 北海道札幌市     | 1   | 4     | 0     | 1       | 0   | 6  |     |
| 団体     | 北海道東海大学              | 北海道札幌市・旭川市 | 0   | 2     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 科学技術振興事業団            | 埼玉県川口市     | 0   | 3     | 0     | 0       | 0   | 3  |     |
| 企業     | 新エネルギー・産業技術総合開発機構    | 東京都豊島区     | 5   | 0     | 0     | 0       | 0   | 5  |     |
|        | 帯広公清企業組合             | 北海道帯広市     | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 川崎重工業株式会社            | 東京都港区      | 3   | 2     | 1     | 0       | 0   | 6  |     |
|        | 北ガス建設株式会社            | 北海道札幌市     | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | サッポロ産機株式会社           | 北海道札幌市     | 3   | 0     | 0     | 0       | 0   | 3  |     |
|        | 新日本製鐵株式会社            | 東京都千代田区    | 6   | 12    | 0     | 0       | 0   | 18 |     |
|        | 株式会社センシン             | 北海道札幌市     | 0   | 1     | 1     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 株式会社ソーラー技研           | 北海道北広島市    | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | ダイワテック株式会社           | 岩見沢市       | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 苫小牧発明協会              | 北海道苫小牧市    | 1   | 8     | 0     | 0       | 0   | 9  |     |
|        | 株式会社日本製鋼所            | 東京都府中市     | 6   | 0     | 0     | 0       | 0   | 6  |     |
|        | 株式会社日立製作所            | 東京都千代田区    | 6   | 1     | 0     | 0       | 0   | 7  |     |
|        | 北海鋼機株式会社             | 北海道江別市     | 5   | 0     | 1     | 0       | 0   | 6  |     |
|        | 北海道電力株式会社総合研究所       | 北海道江別市     | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社松原組              | 北海道山越郡     | 2   | 2     | 0     | 0       | 0   | 4  |     |
|        | 三菱重工業株式会社            | 神奈川県横浜市    | 1   | 0     | 2     | 0       | 0   | 3  |     |
|        | 雪印乳業株式会社             | 東京都新宿区     | 9   | 0     | 0     | 0       | 0   | 9  |     |
|        | 株式会社クボタ              | 大阪府大阪市     | 3   | 0     | 0     | 0       | 0   | 3  |     |
|        | 計                    |            |     | 77    | 41    | 5       | 1   | 0  | 124 |

(出所)特許庁・北海道通商産業局『特許流通フェア北海道'99—特許活用技術シーズ集』1999年1月、より筆者作成。

表 17 特許流通フェア北海道の特許活用技術シーズ(2000 年度)

(単位:件数)

| 区分     | 企業等名称                | 住所                 | 件数  |       |       |         |     | 計  |     |
|--------|----------------------|--------------------|-----|-------|-------|---------|-----|----|-----|
|        |                      |                    | 特許権 | 特許出願中 | 実用新案権 | 実用新案出願中 | 意匠権 |    |     |
| 試験研究機関 | 工業技術院北海道工業技術研究所      | 北海道札幌市             | 7   | 0     | 0     | 0       | 0   | 7  |     |
|        | 北海道立工業技術試験場          | 北海道札幌市             | 12  | 0     | 0     | 0       | 0   | 12 |     |
|        | 北海道立寒地住宅都市研究所        | 北海道札幌市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 北海道立食品加工研究センター       | 北海道江別市             | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 北海道立網走水産試験場          | 北海道網走市             | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 北海道立釧路水産試験場          | 北海道釧路市             | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 北海道立函館水産試験場          | 北海道函館市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 北海道立林産試験場            | 北海道旭川市             | 0   | 2     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
| 大学     | 北海道東海大学              | 北海道札幌市             | 0   | 2     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
| 団体     | 科学技術振興事業団            | 埼玉県川口市             | 0   | 3     | 0     | 0       | 0   | 3  |     |
|        | 新エネルギー・産業技術総合開発機構    | 東京都豊島区             | 10  | 0     | 0     | 0       | 0   | 10 |     |
| 企業     | 有限会社朝日住設             | 北海道岩見沢市            | 0   | 0     | 1     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 有限会社伊勢工業所            | 北海道旭川市             | 3   | 0     | 0     | 0       | 0   | 3  |     |
|        | ヴィーリッチ有限会社           | 北海道帯広市             | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社エコム              | 北海道札幌市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社遠藤組              | 北海道苫小牧市            | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 大関化学工業株式会社           | 北海道苫小牧市            | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社笠井板金工業           | 北海道苫小牧市            | 0   | 0     | 1     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 北ガス建設株式会社            | 北海道札幌市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社クマガイ             | 北海道旭川市             | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 株式会社ケイセブン            | 東京都千代田区            | 1   | 1     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 札幌エレクトロブレィティング工業株式会社 | 北海道札幌市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社四国特殊工事           | 香川県高松市             | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 有限会社津田商会             | 北海道野付郡             | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社電気工事西川組          | 北海道苫小牧市            | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 株式会社名寄士管製作所          | 北海道名寄市             | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 株式会社日本製鋼所            | 東京都府中市             | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 株式会社日立製作所/本社         | 東京都千代田区            | 4   | 2     | 0     | 0       | 0   | 6  |     |
|        | 富士通株式会社              | 東京都渋谷区・<br>神奈川県川崎市 | 14  | 12    | 0     | 0       | 0   | 26 |     |
|        | フルーツハウスこすも           | 北海道苫小牧市            | 0   | 0     | 0     | 1       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社北秀               | 北海道札幌市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 北海鋼機株式会社             | 北海道江別市             | 7   | 0     | 0     | 1       | 0   | 8  |     |
|        | 協業組合北海道エコシス          | 北海道帯広市             | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 北海道電力株式会社総合研究所       | 北海道江別市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社松原組              | 北海道山越郡             | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 有限会社緑町エステート          | 北海道函館市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社山口技研コンサルタント      | 北海道苫小牧市            | 0   | 1     | 1     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 熊谷啓一                 | 北海道沙流郡             | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 中西武二                 | 北海道旭川市             | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        |                      | 計                  |     | 83    | 29    | 3       | 2   | 0  | 117 |

(出所)特許庁・北海道通商産業局『特許流通フェア北海道—特許活用技術シーズ集』2000年1月、より筆者作成。

表 18 特許流通フェア北海道の特許活用技術シーズ(2001年度)

(単位:件数)

| 区分     | 企業等名称             | 住所      | 件数  |       |       |         |     | 計  |     |
|--------|-------------------|---------|-----|-------|-------|---------|-----|----|-----|
|        |                   |         | 特許権 | 特許出願中 | 実用新案権 | 実用新案出願中 | 意匠権 |    |     |
| 試験研究機関 | 産業技術総合研究所         | 北海道札幌市  | 7   | 0     | 0     | 0       | 0   | 7  |     |
|        | 通信総合研究所           | 東京都小金井市 | 10  | 0     | 0     | 0       | 0   | 10 |     |
|        | 北海道立食品加工研究センター    | 北海道江別市  | 3   | 0     | 0     | 0       | 0   | 3  |     |
|        | 北海道立網走水産試験場       | 北海道網走市  | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 北海道立釧路水産試験場       | 北海道釧路市  | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 北海道立林産試験場         | 北海道旭川市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 2   | 3  |     |
| 大学     | 帯広畜産大学            | 北海道帯広市  | 0   | 3     | 0     | 0       | 0   | 3  |     |
|        | 北海道東海大学           | 北海道札幌市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
| 団体     | 科学技術振興事業団         | 東京都千代田区 | 3   | 5     | 0     | 0       | 0   | 8  |     |
|        | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 東京都豊島区  | 10  | 0     | 0     | 0       | 0   | 10 |     |
| 企業     | 有限会社朝日住設          | 北海道岩見沢市 | 0   | 0     | 1     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 石川設備工業            | 北海道札幌市  | 2   | 0     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 環境金属研究所           | 徳島県小松原市 | 1   | 1     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 北ガス建設株式会社         | 北海道札幌市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社昭和企画          | 愛知県稲沢市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社電気工事西川組       | 北海道苫小牧市 | 2   | 3     | 0     | 0       | 0   | 5  |     |
|        | 株式会社日本製鋼所         | 東京都府中市  | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社ノムラハウス        | 秋田県秋田市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社日立製作所         | 東京都千代田区 | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 福井商会株式会社          | 北海道札幌市  | 0   | 0     | 1     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | フルーツハウスこずも        | 北海道苫小牧市 | 0   | 0     | 1     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社プリズム・リラ       | 北海道札幌市  | 0   | 0     | 1     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 富士通株式会社           | 神奈川県川崎市 | 31  | 1     | 0     | 0       | 0   | 32 |     |
|        | 北海鋼機株式会社          | 北海道江別市  | 9   | 0     | 1     | 0       | 0   | 10 |     |
|        | 北海道電力株式会社総合研究所    | 北海道江別市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社松原組           | 北海道山越郡  | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 宮本美津榮             | 大阪府阪南市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 株式会社山口技研コンサルタント   | 北海道苫小牧市 | 0   | 2     | 0     | 0       | 0   | 2  |     |
|        | 有限会社ライフメイト        | 石川県金沢市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | リニー株式会社           | 大阪府堺市   | 0   | 1     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 日英ハードクローム工業株式会社   | 北海道札幌市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | マルイ包装株式会社         | 北海道札幌市  | 0   | 1     | 2     | 0       | 0   | 3  |     |
|        | 株式会社山三鈴食品         | 北海道札幌市  | 1   | 0     | 0     | 0       | 0   | 1  |     |
|        | 計                 |         |     | 92    | 20    | 7       | 0   | 2  | 121 |

(出所)特許庁・北海道経済産業局『特許流通フェア北海道—特許活用技術シーズ集』2001年1月、より筆者作成。

まず、“特許流通フェア”との名称が付けられているものの、その出展されている知的財産権の内実は、特許権だけではなく実用新案権や意匠権も含まれおり、またその当時（あるいは現在も）出願中の発明や考案も存在していることが理解できる。さらには、出展者の「住所」から、特許流通フェア北海道に参加している企業等が、必ずしも北海道企業ではないことも理解できよう。

各年度の特許流通フェア北海道における出展者の「区分」について見ると、「企業等」や「試験研究機関」が占める割合が非常に大きく、「大学」や「団体」の占める割合が非常に小さいことがわかる。また、出展している知的財産権の「件数」について見ると、2000年度以降は「日立製作所」や「富士通」といった大手電機メーカーの出展が目立ち、特許流通フェア北海道が本州企業からも注目を集めていることがわかる。

では、こうした特許流通フェア北海道の成果であるが、残念ながら現在までのところ、具体的な活用の成功事例などを確認することはできなかった。しかしながら、これまで知的財産権に対する意識の低かった北海道において、こうした大規模なフェアが毎年、成功を収めているという現状こそ、大きな“成果”として認識すべきであると思われる。

### (3) 北海道における特許流通の今後の課題

確かに、これまでの特許流通フェア北海道の考察からは、北海道企業による知的財産権活用の具体的な成果を見出すことはできなかった。しかしながら、北海道における特許流通（＝実際は実用新案権）の成功事例は存在する。すなわち、隆盛機工とマツダのケースがそれである<sup>27</sup>（表 19 参照）。

当時の新聞記事の題名には、「マツダの休眠特許 札幌の企業が活用へ ネット使い 遠隔地契約」とあり、次のような内容が紹介されている。

「……従業員 4 人の隆盛機工は通産省の外郭団体日本テクノマートがインターネット経由で提供するデータベースからマツダが自社の工場設備内だけで利用していた特許状情報を入手。特許流通を促進するために配置された『特許流通アドバイザー』の仲介で技術導入にこぎ着けた<sup>28</sup>。」

こうした成功事例は、北海道企業による知的財産権活動の可能性を、より具体的な形で我々に提示してくれるものである。また、この他にも、株式会社ビーエムシー（千葉県千葉市）の所有する「橋梁診断技術」を、株式会社帝国設計事務所（北海道札幌市）と他 3 社が導入したケースも存在している<sup>29</sup>。このように、最近になって、こうした北海道企業による特許活用の成功事例が幾つか確認され始めているのである。

<sup>27</sup> 特許庁編（1998）,前掲書,141頁、特許庁編（1999）,前掲書,46頁。

<sup>28</sup> 「日本経済新聞」1998年4月28日付。

<sup>29</sup> 「日刊工業新聞」2000年7月19日付。この点に関しては、特許庁編（2000）,前掲書,86頁、を参考とした。

表 19 北海道における特許流通活用事例

| [(有)隆盛機工-マツダ(株)]   |
|--|
| <p><b>【経緯】</b><br/>           (有)隆盛機工が、北海道通商産業局特許室の特許流通アドバイザーを訪ねた際、「特許流通データベース」のライセンス情報及び「マツダ開放特許活用ガイドブック」に掲載されていた本技術に目を止め、アドバイザーを介して技術移転の申し入れがあった。<br/>           その後、紹介元の中国通商産業局の特許流通アドバイザーとともにアドバイザー同士が窓口・相談役となり、マツダ(株)の同意・ノウハウの提供(実施例補足図面)・指導を得、また、北海道立工業試験場の指導も受けて、試作品が完成した。そして、これを契機に事業化に向けて、平成10年4月28日、特許実施許諾契約の締結に至った。</p> |
| <p><b>【技術概要】</b><br/>           名称：「クレーン走行完全装置」実用新案第2118481号<br/>           開発者：マツダ(株)<br/>           概要：単一のレールを走行する複数のクレーンの衝突を回避し、安全性を確保しながらクレーンの走行可動領域を拡大可能とする技術。光電管の感知距離以下に設けた複数のストライカにより感知装置を作動させる。</p>  |
| <p><b>【企業概要】</b><br/> <b>技術導入企業</b><br/>           名称(住所)：(有)隆盛機工(札幌市手稲区)<br/>           事業内容：荷役機械の製造及び販売、移動台車等の運搬機械の製造及び販売<br/> <b>技術提供企業</b><br/>           名称(住所)：マツダ(株)(広島県安芸郡府中町)<br/>           事業内容：自動車の製造</p>  |
| <p><b>【販売状況】</b><br/>           平成10年4月販売開始。受注生産。</p>  |

(出所)特許庁ホームページ(URL [http://www.jpo-miti.go.jp/ryutu/katuyo\\_5.htm](http://www.jpo-miti.go.jp/ryutu/katuyo_5.htm))、に筆者一部修正。

しかしながら、そうした事例も現時点ではごく僅かしかなく、こうした特許流通を北海道企業が十分に活用し切れているとは言い難い。また、いずれのケースも北海道企業が北海道以外の企業から知的財産権を獲得する形となっており、北海道企業はライセンスにはなっていない。北海道経済の活性化に向けて、やはり北海道企業の所有する知的財産権をライセンスし、そこから得られるロイヤルティ収入を増大させていく努力が必要である。また、こうした活動の延長線上に、ロシア地域への国際ライセンス活動が存在していると考えられるのである。

その意味では、やはり北海道における特許流通も、前出のTLO事業と同様、今まさにスタートしたばかりであり、その成果を吟味するには、もう少し時間が必要であると思われる。

## おわりに

本稿では、北海道企業による知的財産権活動の“現状”と“課題”について、主に TLO と特許流通という二つのトピックとの関連から考察を行ってきた。また、そうした議論の前提となる、知的財産専門サービスや各知的財産の出願状況、国際特許出願状況などについても考察を行ってみた。そして、これらの考察から、我々が確認し得たこととは、やはり北海道企業による全体的な知的財産権活動の低調ぶりであった。つまり、北海道企業による知的財産権活動の“現状”とは、知的財産出願件数の伸び悩みに代表されるように、依然として改善される兆候が見られない、というものであった。

しかしながら、一方では国家を挙げての知的財産権政策の展開により、北海道においても様々な取り組みが展開され、実際に TLO 事業や特許流通支援事業が北海道企業との連携を模索しつつある。つまり、知的財産権活動のための国からのグランド・デザインの提供・整備という点においては、北海道企業を取り巻く支援体制は確かに大きく改善されつつあると言えるのである。そして、そうした具体的な効果は、本稿の考察から明らかにされた通り、北海道 TLO の順調な滑り出しや特許流通フェア北海道の盛況、または北海道企業の特許流通活用の成功として、確かに表面化しつつあると言える。

ところが、残念ながらこうした数々の成果も、未だ北海道経済の活性化へのインパクトを与えるまでには至っておらず、単に個々の取り組みが成功を収めている段階に止まっている。その意味では、本稿での考察を通して北海道企業の知的財産権活動の“課題”について論じるとすれば、やはりこうした知的財産権活動のためのグランド・デザインの整備を受けて、北海道企業がそうした仕組みに積極的にコミットし、実際に自らのビジネスに活用すること、であると言えよう。そして、少なくとも、現時点の北海道企業にとっては、そうした取り組み姿勢を見せ始めることでさえ、大きな前進であると思われる。

その意味では、北海道企業による知的財産権活動は、今まさにスタート・ラインに立ったばかりであると言える。ここから、一步踏み出すのか、あるいは何もしないまま様子を見守るのか、この判断が今、北海道企業の経営者に問われていると言えよう。

### 謝辞

本稿の執筆にあたり、多くの方々の御協力を頂きました。

北海道の特許出願・登録状況に関する資料につきましては、前回同様北海道立工業試験場・北海道知的所有権センター・特許流通アドバイザー・宮本剛汎様より貴重な数々の資料を頂戴しました。北海道企業の特許活動に関する全体像につきましては、特許庁・北海道経済産業局・産業部・産業技術課・特許室・特許検索指導等調査員・鈴木雍宏様より貴重な御意見をお聞かせ頂きました。また、同じく、特許庁・北海道経済産業局・産業部・産業技術課からは、大変貴重な資料にもかかわらず、『特許流通フェア北海道—特許活用技術シリーズ集』(1998～2001)を御譲り頂きました。

書面上ではありますが、ここに記して御礼申し上げます。